

平成 2 7 年 度

決 算 説 明 資 料

(主 要 施 策 の 成 果 等 報 告 書)

高 知 県 香 南 市

目 次

I 決算の概要

1 会計別決算額の状況	1
-------------------	---

II 一般会計

1 款別決算額の状況	2 ～ 5
2 決算の概要	6
3 歳入	6 ～ 10
4 歳出	11 ～ 14
5 主要事業の成果	15 ～ 51
6 社会保障施策に要した経費における地方消費税交付金 （社会保障財源化分）の使途状況	52

III 特別会計

1 国民健康保険特別会計	53 ～ 56
2 後期高齢者医療保険特別会計	57 ～ 58
3 介護保険特別会計	59 ～ 62
4 工業団地造成事業特別会計	63 ～ 64
5 簡易水道事業特別会計	65 ～ 66
6 下水道事業特別会計	67 ～ 69
7 農業集落排水事業特別会計	70 ～ 72
8 漁業集落排水事業特別会計	73 ～ 74

IV 普通会計

1 決算の概要	75
2 決算収支の状況	76 ～ 77
3 歳出	78 ～ 80
4 普通建設事業一覧	81 ～ 86
5 財政指標等	87 ～ 89

I 決算の概要

1 会計別決算額の状況

(単位:千円)

	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額 (形式収支 額)	繰越明許費 等翌年度に 繰越すべき 財源	実質収支額
一 般 会 計	21,773,647	21,199,200	574,447	81,471	492,976
特 別 会 計	10,412,628	10,237,178	175,450	72,572	102,878
国民健康保険特別会計	5,265,187	5,216,868	48,319	0	48,319
後期高齢者医療保険特別会計	441,823	434,373	7,450	0	7,450
介護保険特別会計	3,019,168	2,995,933	23,235	0	23,235
工業団地造成事業特別会計	49,744	49,744	0	0	0
簡易水道事業特別会計	488,284	464,366	23,918	44	23,874
下水道事業特別会計	764,843	692,315	72,528	72,528	0
農業集落排水事業特別会計	355,422	355,422	0	0	0
漁業集落排水事業特別会計	28,157	28,157	0	0	0
合 計	32,186,275	31,436,378	749,897	154,043	595,854

Ⅱ 一般会計

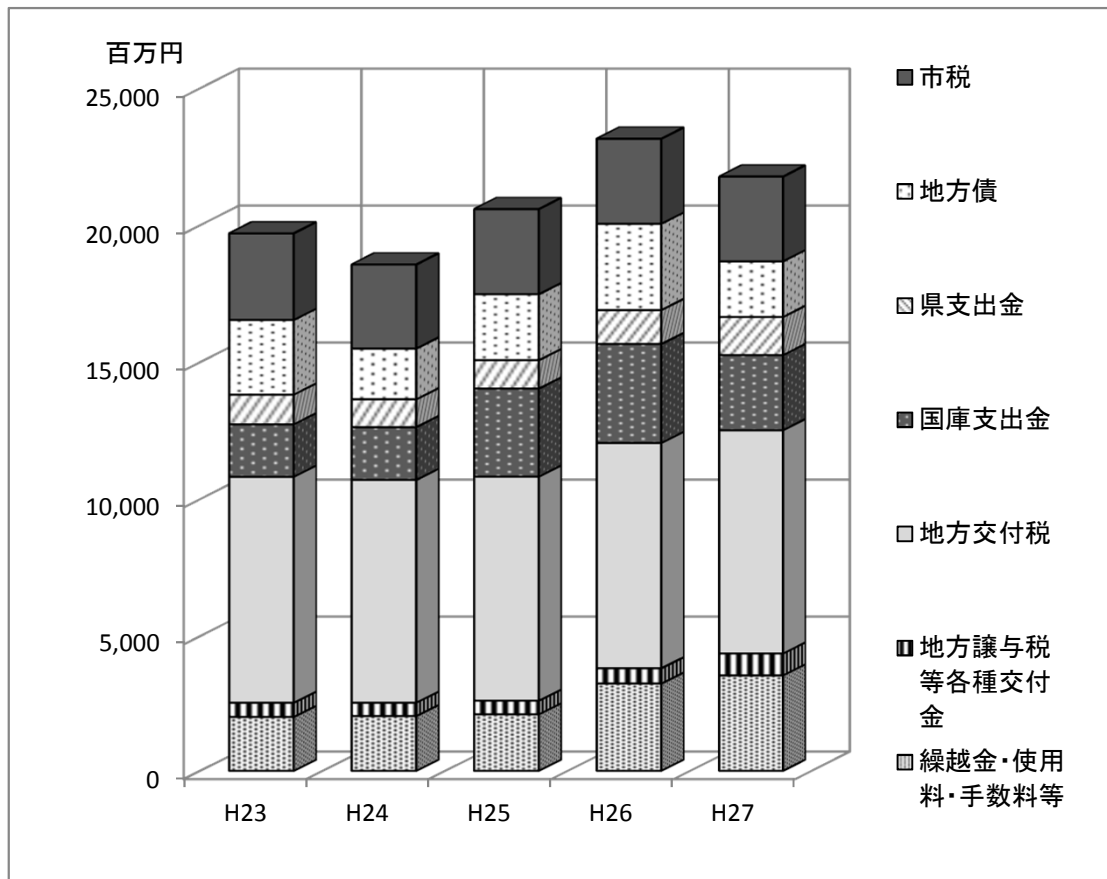
1 款別決算額の状況

【歳入】

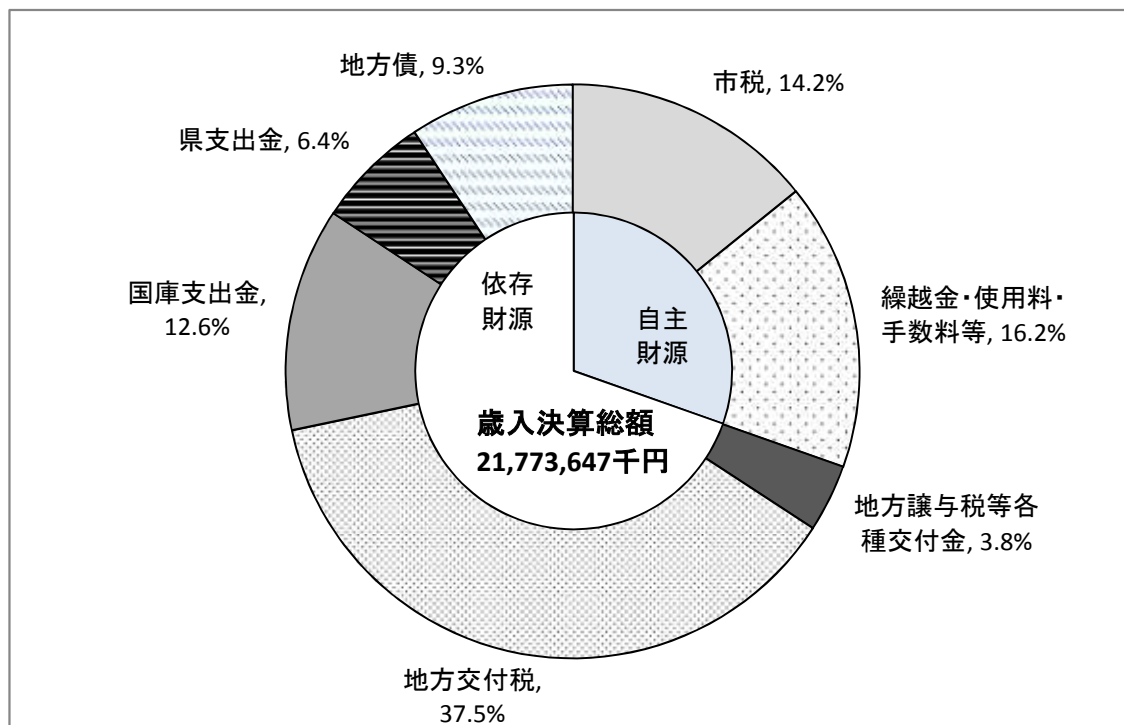
(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 市 税	3,091,796,992	14.2	3,102,801,018	13.4	▲ 11,004,026	▲ 0.4
1 市 民 税	1,364,561,676	6.3	1,332,726,561	5.8	31,835,115	2.4
2 固 定 資 産 税	1,422,798,232	6.5	1,463,417,824	6.3	▲ 40,619,592	▲ 2.8
3 軽 自 動 車 税	93,277,483	0.4	92,199,740	0.4	1,077,743	1.2
4 た ば こ 税	211,129,601	1.0	214,426,893	0.9	▲ 3,297,292	▲ 1.5
5 鉱 産 税	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
2 地 方 譲 与 税	112,858,000	0.5	108,103,000	0.4	4,755,000	4.4
1 地方揮発油譲与税	34,102,000	0.1	32,212,000	0.1	1,890,000	5.9
2 自動車重量譲与税	78,168,000	0.4	75,366,000	0.3	2,802,000	3.7
4 航空機燃料譲与税	588,000	0.0	525,000	0.0	63,000	12.0
3 利 子 割 交 付 金	12,056,000	0.1	9,895,000	0.0	2,161,000	21.8
4 配 当 割 交 付 金	17,383,000	0.1	24,232,000	0.1	▲ 6,849,000	▲ 28.3
5 株式等譲渡所得割交付金	14,814,000	0.1	12,737,000	0.1	2,077,000	16.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	588,184,000	2.7	337,597,000	1.5	250,587,000	74.2
7 ゴルフ場利用税交付金	33,380,938	0.1	33,351,568	0.1	29,370	0.1
8 自動車取得税交付金	14,779,000	0.1	9,288,000	0.0	5,491,000	59.1
9 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	17,357,000	0.1	14,366,000	0.1	2,991,000	20.8
10 地 方 特 例 交 付 金	17,099,000	0.1	16,563,000	0.1	536,000	3.2
11 地 方 交 付 税	8,156,502,000	37.5	8,238,124,000	35.6	▲ 81,622,000	▲ 1.0
うち 普 通 交 付 税	7,153,322,000	32.9	7,226,755,000	31.2	▲ 73,433,000	▲ 1.0
12 交通安全対策特別交付金	3,724,000	0.0	3,797,000	0.0	▲ 73,000	▲ 1.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	50,815,012	0.2	224,188,197	1.0	▲ 173,373,185	▲ 77.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	470,541,343	2.2	284,291,132	1.2	186,250,211	65.5
15 国 庫 支 出 金	2,742,240,063	12.6	3,613,728,142	15.6	▲ 871,488,079	▲ 24.1
16 県 支 出 金	1,391,949,787	6.4	1,242,075,312	5.4	149,874,475	12.1
17 財 産 収 入	94,004,975	0.4	138,742,869	0.6	▲ 44,737,894	▲ 32.2
18 寄 附 金	27,923,100	0.1	20,802,272	0.1	7,120,828	34.2
19 繰 入 金	986,683,070	4.5	1,343,359,726	5.8	▲ 356,676,656	▲ 26.6
20 繰 越 金	1,463,775,959	6.7	739,928,330	3.2	723,847,629	97.8
21 諸 収 入	433,179,933	2.0	488,625,228	2.1	▲ 55,445,295	▲ 11.3
22 市 債	2,032,600,000	9.3	3,149,700,000	13.6	▲ 1,117,100,000	▲ 35.5
合 計	21,773,647,172	100.0	23,156,295,794	100.0	▲ 1,382,648,622	▲ 6.0

歳入款別決算額の推移(平成23～27年度)



平成27年度歳入決算額款別構成比

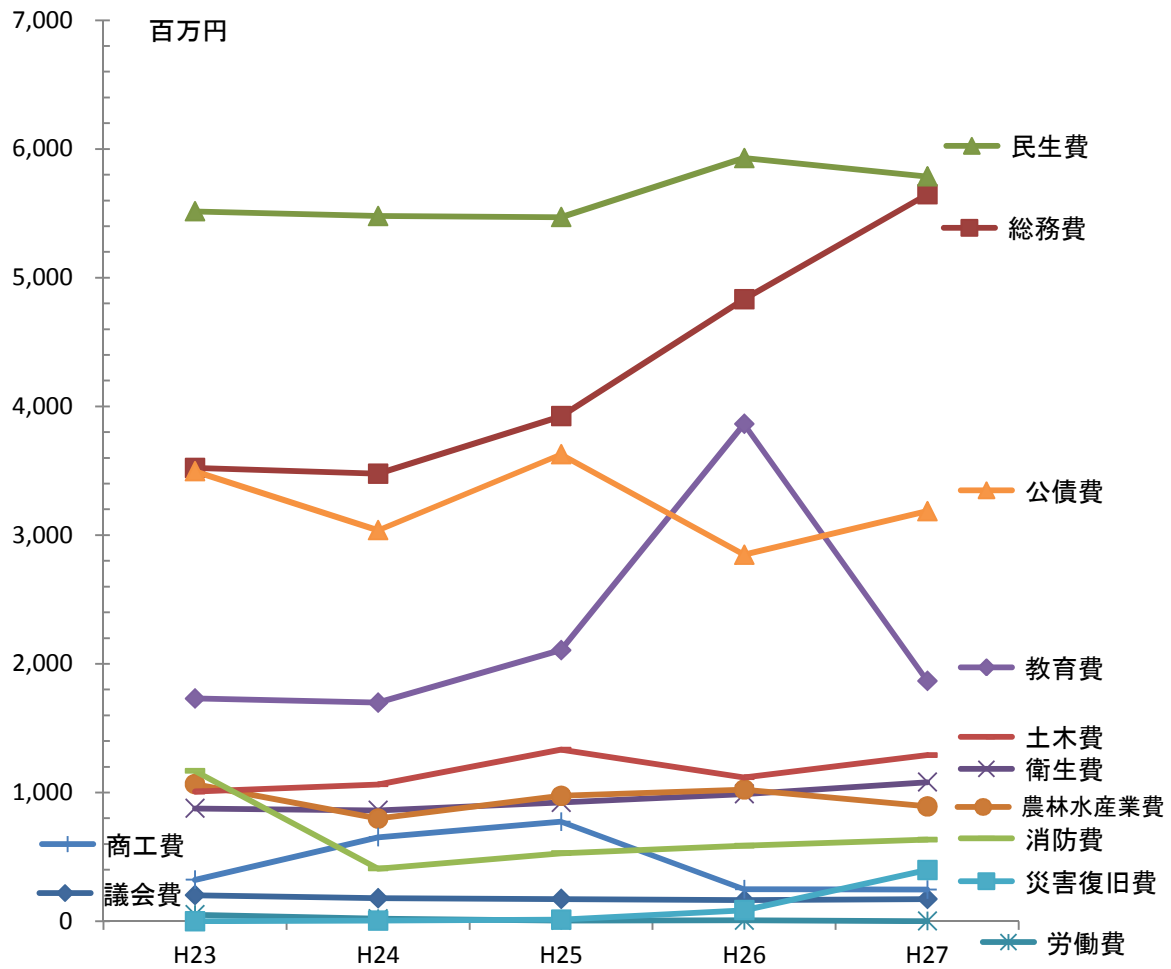


【歳 出】

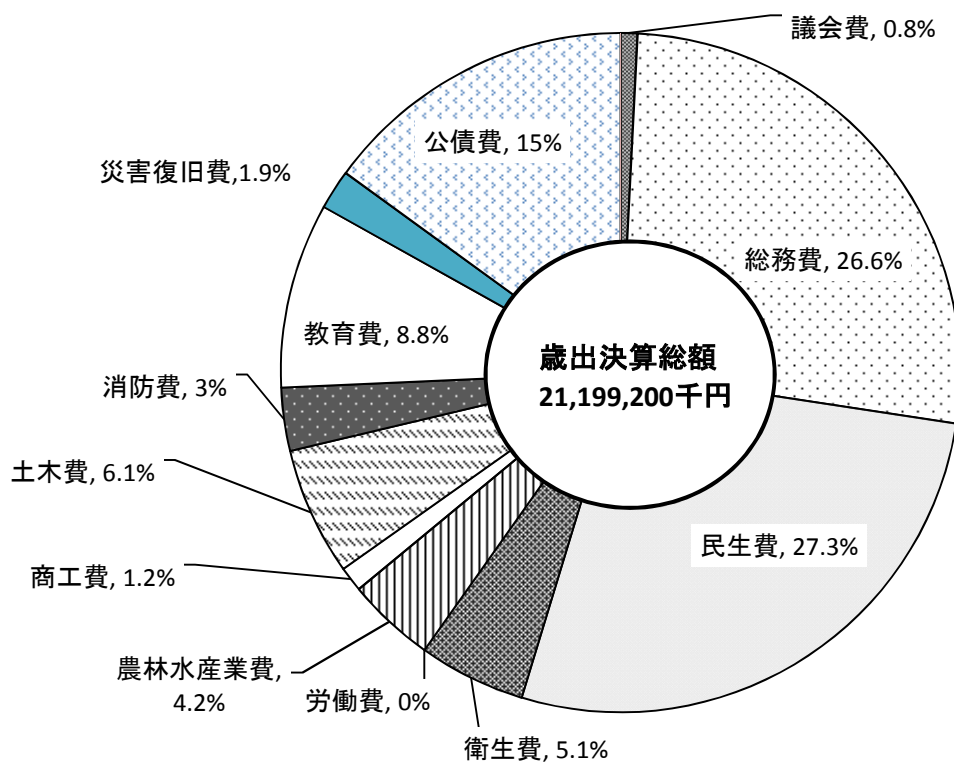
(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 議 会 費	172,087,965	0.8	163,714,721	0.8	8,373,244	5.1
2 総 務 費	5,646,366,538	26.6	4,832,199,307	22.3	814,167,231	16.8
1 総 務 管 理 費	5,165,073,834	24.4	4,398,232,738	20.3	766,841,096	17.4
2 徴 税 費	265,129,894	1.2	249,703,099	1.2	15,426,795	6.2
3 戸籍住民基本台帳費	97,082,824	0.5	61,755,194	0.3	35,327,630	57.2
4 選 挙 費	24,634,966	0.1	43,739,228	0.2	▲ 19,104,262	▲ 43.7
5 統 計 調 査 費	75,716,974	0.3	59,838,717	0.3	15,878,257	26.5
6 監 査 委 員 費	18,728,046	0.1	18,930,331	0.1	▲ 202,285	▲ 1.1
3 民 生 費	5,786,087,523	27.3	5,928,653,699	27.3	▲ 142,566,176	▲ 2.4
1 社 会 福 祉 費	2,657,884,759	12.5	2,665,054,331	12.3	▲ 7,169,572	▲ 0.3
2 児 童 福 祉 費	2,149,769,120	10.2	2,292,835,229	10.6	▲ 143,066,109	▲ 6.2
3 生 活 保 護 費	978,433,644	4.6	970,764,139	4.5	7,669,505	0.8
4 衛 生 費	1,080,105,732	5.1	988,720,588	4.6	91,385,144	9.2
1 保 健 衛 生 費	515,992,122	2.4	430,779,481	2.0	85,212,641	19.8
2 清 掃 費	564,113,610	2.7	557,941,107	2.6	6,172,503	1.1
5 労 働 費	516,668	0.0	7,248,780	0.0	▲ 6,732,112	▲ 92.9
6 農 林 水 産 業 費	892,995,868	4.2	1,023,669,580	4.7	▲ 130,673,712	▲ 12.8
1 農 業 費	727,005,160	3.4	879,709,185	4.1	▲ 152,704,025	▲ 17.4
2 林 業 費	17,078,620	0.1	39,357,420	0.2	▲ 22,278,800	▲ 56.6
3 水 産 業 費	148,912,088	0.7	104,602,975	0.5	44,309,113	42.4
7 商 工 費	245,616,232	1.2	247,800,137	1.1	▲ 2,183,905	▲ 0.9
8 土 木 費	1,290,628,733	6.1	1,117,538,836	5.2	173,089,897	15.5
1 土 木 管 理 費	51,803,585	0.3	48,551,369	0.2	3,252,216	6.7
2 道 路 橋 梁 費	317,145,297	1.5	272,084,279	1.3	45,061,018	16.6
3 河 川 費	43,524,866	0.2	48,550,189	0.2	▲ 5,025,323	▲ 10.4
5 港 湾 費	30,056,979	0.1	31,230,815	0.1	▲ 1,173,836	▲ 3.8
6 都 市 計 画 費	145,216,488	0.7	84,759,433	0.4	60,457,055	71.3
7 住 宅 費	189,599,594	0.9	216,195,889	1.0	▲ 26,596,295	▲ 12.3
8 下 水 道 費	513,281,924	2.4	416,166,862	1.9	97,115,062	23.3
9 消 防 費	633,767,671	3.0	587,134,420	2.7	46,633,251	7.9
10 教 育 費	1,867,716,258	8.8	3,863,029,406	17.8	▲ 1,995,313,148	▲ 51.7
1 教 育 総 務 費	309,854,391	1.5	324,812,611	1.5	▲ 14,958,220	▲ 4.6
2 小 学 校 費	234,696,314	1.1	585,547,961	2.7	▲ 350,851,647	▲ 59.9
3 中 学 校 費	286,147,797	1.3	325,193,468	1.5	▲ 39,045,671	▲ 12.0
4 幼 稚 園 費	260,046,808	1.2	243,273,798	1.1	16,773,010	6.9
5 社 会 教 育 費	334,220,127	1.6	436,651,097	2.0	▲ 102,430,970	▲ 23.5
6 保 健 体 育 費	442,750,821	2.1	1,947,550,471	9.0	▲ 1,504,799,650	▲ 77.3
11 災 害 復 旧 費	397,190,449	1.9	85,340,103	0.4	311,850,346	365.4
12 公 債 費	3,186,120,176	15.0	2,847,470,258	13.1	338,649,918	11.9
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	21,199,199,813	100.0	21,692,519,835	100.0	▲ 493,320,022	▲ 2.3

歳出款別決算額の推移(平成23～27年度)



平成27年度歳出決算額款別構成比



2 決算の概要

◎平成 27 年度一般会計の決算状況

歳入 217 億 7,364 万 7 千円（対前年度比 6.0%（13 億 8,264 万 9 千円）減）

歳出 211 億 9,920 万円（対前年度比 2.3%（4 億 9,332 万円）減）

◎収支状況

形式収支 5 億 7,444 万 7 千円の黒字

実質収支 4 億 9,297 万 6 千円の黒字

3 歳 入

款別の主なものは、次のとおりである。

（1）市税

市税は、前年度比 1,100 万 4 千円（0.4%）減の 30 億 9,179 万 7 千円となった。

各税目の主な内容は、次のとおりである。

①個人市民税

収入済額は、前年度比 3,946 万 8 千円（3.3%）増の 12 億 4,472 万 9 千円となった。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて個人均等割が 63 万円（1.2%）の増、所得割が 4,524 万 5 千円（4.0%）の増となっている。

②法人市民税

収入済額は、前年度比 763 万 3 千円（6.0%）減の 1 億 1,983 万 3 千円となった。

主な要因は、事業所の廃止や資本金等の減少、法人税額の減少によるものである。

なお、現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて法人均等割で 332 万 5 千円（5.6%）の減、法人税割で 479 万 4 千円（7.1%）の減となっている。

③固定資産税

収入済額は、前年度比 4,062 万円（2.8%）減の 14 億 2,279 万 8 千円となった。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて土地で 434 万 7 千円（1.0%）の減、家屋で 2,040 万 8 千円（2.9%）の減、償却資産で 215 万 6 千円（0.8%）の減となっている。

④軽自動車税

収入済額は、前年度比 107 万 8 千円（1.2%）増の 9,327 万 7 千円となった。

主な要因は、前年度に比べ特に四輪乗用自家用の課税台数が増加したことによるもので

ある。

⑤たばこ税

収入済額は、前年度比 329 万 7 千円（1.5%）減の 2 億 1,113 万円となった。
主な要因は、課税となる本数の減少によるものである。

⑥鉱産税

収入済額は、前年度と同額の 3 万円となった。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、前年度比 475 万 5 千円（4.4%）増の 1 億 1,285 万 8 千円となった。
主な要因は、財源である自動車重量税及び地方揮発油譲与税の増によるものである。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、前年度比 216 万 1 千円（21.8%）増の 1,205 万 6 千円となった。
主な要因は、財源である利子収入額の増によるものである。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、前年度比 684 万 9 千円（28.3%）減の 1,738 万 3 千円となった。
主な要因は、財源である配当等収入額の減によるものである。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度比 207 万 7 千円（16.3%）増の 1,481 万 4 千円となった。
主な要因は、財源である譲渡益収入額の増によるものである。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、前年度比 2 億 5,058 万 7 千円（74.2%）増の 5 億 8,818 万 4 千円となった。
主な要因は、地方消費税率引き上げ分の平年度化によるものである。

(7) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、前年度比 2 万 9 千円（0.1%）増の 3,338 万 1 千円となった。

(8) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、前年度比 549 万 1 千円（59.1%）増の 1,477 万 9 千円となった。
主な要因は、エコカー減税の適用期限の延長によるものである。

(9) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、前年度比 299 万 1 千円 (20.8%) 増の 1,735 万 7 千円となった。

なお、国有提供施設等所在市町村助成交付金とは、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律により交付する年度の当年 3 月 31 日現在で国が所有する固定資産のうち自衛隊等の基地施設に供する固定資産（土地、家屋、工作物）について交付される交付金である。

(10) 地方特例交付金

地方特例交付金は、前年度比 53 万 6 千円 (3.2%) 増の 1,709 万 9 千円となった。

(11) 地方交付税

地方交付税は、前年度比 8,162 万 2 千円 (1.0%) 減の 81 億 5,650 万 2 千円となった。

内訳は、普通交付税が 7,343 万 3 千円 (1.0%) の減、特別交付税が 818 万 9 千円 (0.8%) の減となっている。

(地方交付税の推移)

(単位：千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
普通交付税	7,185,010	7,307,958	7,144,342	7,210,166	7,226,755	7,153,322
特別交付税	1,011,284	980,134	1,025,715	1,006,522	1,011,369	1,003,180
合 計	8,196,294	8,288,092	8,170,057	8,216,688	8,238,124	8,156,502

(12) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、前年度比 7 万 3 千円 (1.9%) 減の 372 万 4 千円となった。

(13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比 1 億 7,337 万 3 千円 (77.3%) 減の 5,081 万 5 千円となった。

内訳は、分担金が 329 万 4 千円 (26.3%) の増、負担金が 1 億 7,666 万 7 千円 (83.5%) の減となっている。

主な要因は、保育所入所者負担金の減によるものである。

(14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比 1 億 8,625 万円 (65.5%) 増の 4 億 7,054 万 1 千円となった。

内訳は、使用料が 1 億 8,256 万 3 千円 (94.1%) の増、手数料が 368 万 7 千円 (4.1%) の増となっている。

主な要因は、保育所使用料の増によるものである。

(15) 国庫支出金

国庫支出金は、前年度比 8 億 7,148 万 8 千円 (24.1%) 減の 27 億 4,224 万円となった。
内訳は、国庫負担金が 1 億 2,485 万 4 千円 (7.7%) の増、国庫補助金が 9 億 9,564 万 5 千円 (50.1%) の減、国庫委託金が 69 万 7 千円 (9.0%) の減となっている。

主な要因は、都市防災総合推進事業費補助金及び公立学校施設環境改善交付金の減によるものである。

国庫支出金のうち、生活保護費、児童福祉費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは次のとおりである。

都市防災総合推進事業費補助金（繰越）	6 億 5,416 万 9 千円
公共土木災害復旧事業費負担金（繰越）	1 億 8,602 万 2 千円
社会資本整備総合交付金	1 億 3,328 万 7 千円
臨時福祉給付金支給業務負担金	4,823 万 3 千円
公立学校施設環境改善交付金（繰越）	4,216 万円

(16) 県支出金

県支出金は、前年度比 1 億 4,987 万 4 千円 (12.1%) 増の 13 億 9,195 万円となった。
内訳は、県負担金が 5,188 万 1 千円 (12.1%) の増、県補助金が 9,924 万 9 千円 (13.7%) の増、県委託金が 125 万 6 千円 (1.4%) の減となっている。

主な要因は、土木費県補助金、消防費県補助金、災害復旧費県補助金の増によるものである。

県支出金のうち、児童福祉費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは次のとおりである。

津波避難対策等加速化臨時交付金	2 億 6,049 万 5 千円
水産基盤ストックマネジメント事業費補助金（繰越）	5,144 万 5 千円
高規格道路関連公共施設整備促進事業費補助金	3,678 万 7 千円
住宅耐震化促進事業費補助金	3,321 万 2 千円

(17) 財産収入

財産収入は、前年度比 4,473 万 8 千円 (32.2%) 減の 9,400 万 5 千円となった。
内訳は、財産運用収入が 4,798 万 7 千円 (37.1%) の減、財産売払収入が 324 万 9 千円 (34.6%) の増となっている。

主な要因は、庁舎等建設事業基金利子及び合併振興基金利子の減によるものである。

(18) 寄附金

寄附金は、前年度比 712 万 1 千円 (34.2%) 増の 2,792 万 3 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援寄附金	2,482 万 3 千円
-----------	--------------

(19) 繰入金

繰入金は、前年度比 3 億 5,667 万 7 千円 (26.6%) 減の 9 億 8,668 万 3 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

減債基金繰入金	5 億 3,735 万円
やすらぎのまちづくり基金繰入金	2 億 1,396 万 3 千円
土地開発基金繰入金	6,233 万 1 千円
工業団地造成事業特別会計繰入金	4,888 万 8 千円

(20) 繰越金

繰越金は、前年度比 7 億 2,384 万 8 千円 (97.8%) 増の 14 億 6,377 万 6 千円となった。

(21) 諸収入

諸収入は、前年度比 5,544 万 5 千円 (11.3%) 減の 4 億 3,318 万円となった。

内訳は、延滞金、加算金及び過料が 62 万 1 千円 (3.2%) の増、預金利子が 2 万 8 千円 (399.2%) の増、貸付金元利収入が 908 万 5 千円 (18.3%) の減、受託事業収入が 2 万 1 千円 (1.7%) の増、雑入が 4,703 万円 (11.2%) の減となっている。

給食費納付金、貸付金元利収入以外の主なものは、次のとおりである。

空港周辺環境整備事業助成金	2,721 万 6 千円
市町村振興協会基金交付金	2,010 万 7 千円

(22) 市債

市債は、前年度比 11 億 1,710 万円 (35.5%) 減の 20 億 3,260 万円となった。

主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	6 億 2,250 万円
津波避難対策事業債 (繰越)	4 億 5,620 万円
防災行政無線整備事業債 (繰越)	1 億 7,320 万円
消防施設等整備事業債	1 億 6,090 万円
生活道路整備事業債	1 億 2,840 万円

4 歳 出

款別の主なものは、次のとおりである。

(1) 議会費

議会費は、前年度比 837 万 3 千円 (5.1%) 増の 1 億 7,208 万 8 千円となった。
主な要因は、議員の期末手当及び共済組合負担金の増によるものである。

(2) 総務費

総務費は、前年度比 8 億 1,416 万 7 千円 (16.8%) 増の 56 億 4,636 万 7 千円となった。

項別では、総務管理費が前年度比 7 億 6,684 万 1 千円 (17.4%) 増の 51 億 6,507 万 4 千円、徴税費が前年度比 1,542 万 7 千円 (6.2%) 増の 2 億 6,513 万円、戸籍住民基本台帳費が前年度比 3,532 万 8 千円 (57.2%) 増の 9,708 万 3 千円、選挙費が前年度比 1,910 万 4 千円 (43.7%) 減の 2,463 万 5 千円、統計調査費が前年度比 1,587 万 8 千円 (26.5%) 増の 7,571 万 7 千円、監査委員費が前年度比 20 万 2 千円 (1.1%) 減の 1,872 万 8 千円となっている。

主な要因は、前年度繰越金の積立てによる基金管理費の増によるものである。

主なものは、次のとおりである。

基金積立金	22 億 4,477 万 2 千円
避難タワー整備事業	9 億 4,855 万 5 千円
デジタル防災行政無線整備事業	3 億 6,480 万 3 千円
地域住民生活等緊急支援交付金事業	1 億 3,069 万 6 千円
住宅改修助成事業費補助金	1 億 1,098 万円
家屋全棟調査委託料	4,851 万 9 千円
地籍調査測量委託料	4,417 万 2 千円
市営バス運行委託料	3,431 万 9 千円
災害時避難路・救護物資輸送路整備事業	3,198 千円

(3) 民生費

民生費は、前年度比 1 億 4,256 万 6 千円 (2.4%) 減の 57 億 8,608 万 8 千円となった。

項別では、社会福祉費が前年度比 717 万円 (0.3%) 減の 26 億 5,788 万 5 千円、児童福祉費が前年度比 1 億 4,306 万 6 千円 (6.2%) 減の 21 億 4,976 万 9 千円、生活保護費が前年度比 767 万円 (0.8%) 増の 9 億 7,843 万 4 千円となっている。

主な要因は、佐古保育所改修事業の完了に伴う皆減によるものである。

主なものは、次のとおりである。

生活保護扶助費	8 億 1,244 万 6 千円
児童手当	5 億 1,356 万 5 千円

障害介護給付事業	5 億 1,371 万 2 千円
後期高齢者医療広域連合負担金	4 億 6,437 万円
介護保険会計繰出金	4 億 5,481 万 6 千円
国民健康保険会計繰出金	3 億 6,471 万 6 千円
児童扶養手当	1 億 7,245 万 1 千円
後期高齢者医療保険会計繰出金	1 億 3,373 万 3 千円

(4) 衛生費

衛生費は、前年度比 9,138 万 5 千円 (9.2%) 増の 10 億 8,010 万 6 千円となった。

項別では、保健衛生費が前年度比 8,521 万 3 千円 (19.8%) 増の 5 億 1,599 万 2 千円、清掃費が前年度比 617 万 3 千円 (1.1%) 増の 5 億 6,411 万 4 千円となっている。

主な要因は、簡易水道事業会計繰出金の増によるものである。

主なものは、次のとおりである。

香南清掃組合負担金	2 億 4,735 万 7 千円
簡易水道事業会計繰出金	1 億 9,174 万 5 千円
予防接種委託料	7,410 万 6 千円
香南香美衛生組合負担金	7,384 万円
可燃ごみ収集委託料	7,010 万 2 千円
資源ごみ収集委託料	5,673 万円

(5) 労働費

労働費は、前年度比 673 万 2 千円 (92.9%) 減の 51 万 7 千円となった。

主な要因は、起業支援型地域雇用創造事業委託料の皆減によるものである。

(6) 農林水産業費

農林水産業費は、前年度比 1 億 3,067 万 4 千円 (12.8%) 減の 8 億 9,300 万円となった。

項別では、農業費が前年度比 1 億 5,270 万 4 千円 (17.4%) 減の 7 億 2,700 万 5 千円、林業費が前年度比 2,227 万 9 千円 (56.6%) 減の 1,707 万 9 千円、水産業費が前年度比 4,430 万 9 千円 (42.4%) 増の 1 億 4,891 万 2 千円となっている。

主な要因は、レンタルハウス整備強化事業費補助金及び燃料タンク対策事業費補助金の減によるものである。

主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業会計繰出金	2 億 8,968 万 9 千円
水産基盤ストックマネジメント事業	6,937 万 7 千円
補助土地改良事業	4,549 万 8 千円
施設園芸ハウス整備事業費補助金	3,148 万 6 千円
市単土地改良事業	3,047 万 9 千円

次世代施設園芸モデル事業費補助金	2,968 万 5 千円
青年就農給付金	2,875 万円
漁業集落排水事業会計繰出金	2,660 万 2 千円

(7) 商工費

商工費は、前年度比 218 万 4 千円 (0.9%) 減の 2 億 4,561 万 6 千円となった。
 主な要因は、天然色劇場野外ステージ改修の完了に伴う皆減によるものである。
 主なものは、次のとおりである。

香南市歌舞伎でまちおこし実行委員会補助金	1,997 万 7 千円
絵金蔵指定管理委託料	1,587 万 7 千円
市観光協会補助金	1,300 万円
弁天座指定管理委託料	1,182 万円

(8) 土木費

土木費は、前年度比 1 億 7,309 万円 (15.5%) 増の 12 億 9,062 万 9 千円となった。
 項別では、土木管理費が前年度比 325 万 2 千円 (6.7%) 増の 5,180 万 4 千円、道路
 橋梁費が前年度比 4,506 万 1 千円 (16.6%) 増の 3 億 1,714 万 5 千円、河川費が前年
 度比 502 万 5 千円 (10.4%) 減の 4,352 万 5 千円、港湾費が前年度比 117 万 4 千円 (3.8%)
 減の 3,005 万 7 千円、都市計画費が前年度比 6,045 万 7 千円 (71.3%) 増の 1 億 4,521
 万 6 千円、住宅費が前年度比 2,659 万 6 千円 (12.3%) 減の 1 億 8,960 万円、下水道
 費が前年度比 9,711 万 5 千円 (23.3%) 増の 5 億 1,328 万 2 千円となっている。

主な要因は、下水道事業会計繰出金の増によるものである。
 主なものは、次のとおりである。

下水道事業会計繰出金	5 億 1,328 万 2 千円
市単道路新設改良事業	9,026 万円
市単・補助橋梁維持補修事業	8,951 万 5 千円
道路維持補修事業	8,437 万 8 千円
住宅維持整備事業	8,236 万円
高規格道路関連周辺整備事業	7,251 万 9 千円
市営住宅改修事業	5,652 万 9 千円

(9) 消防費

消防費は、前年度比 4,663 万 3 千円 (7.9%) 増の 6 億 3,376 万 8 千円となった。
 主な要因は、消防団屯所整備事業及びポンプ自動車購入事業の増によるものである。
 主なものは、次のとおりである。

消防本部水槽付ポンプ自動車購入事業	6,048 万円
赤岡消防団屯所整備事業	4,386 万 3 千円
赤岡消防団ポンプ自動車購入事業	3,337 万 2 千円

香我美消防団第2分団屯所整備事業	3,129万4千円
夜須消防団ポンプ自動車購入事業	2,589万8千円

(10) 教育費

教育費は、前年度比19億9,531万3千円（51.7%）減の18億6,771万6千円となった。

項別では、教育総務費が前年度比1,495万8千円（4.6%）減の3億985万4千円、小学校費が前年度比3億5,085万2千円（59.9%）減の2億3,469万6千円、中学校費が前年度比3,904万6千円（12.0%）減の2億8,614万8千円、幼稚園費が前年度比1,677万3千円（6.9%）増の2億6,004万7千円、社会教育費が前年度比1億243万1千円（23.5%）減の3億3,422万円、保健体育費が前年度比15億480万円（77.3%）減の4億4,275万1千円となっている。

主な要因は、香南市給食センター建設事業の完了に伴う皆減によるものである。
主なものは、次のとおりである。

中学校非構造部材耐震化事業	1億7,673万円
施設型給付事業	3,543万5千円
小・中学校ICT環境整備事業	2,242万7千円
小学校トイレ洋便器化整備事業	2,160万円
第二期保幼小中連携子育て・教育推進事業	1,788万4千円
公民館自主文化事業	1,739万2千円
旧山南保育所解体事業	1,600万5千円

(11) 災害復旧費

災害復旧費は、前年度比3億1,185万円（365.4%）増の3億9,719万円となった。
主なものは、次のとおりである。

漁港災害復旧事業	2億3,446万7千円
公共土木施設災害復旧事業（道路）	4,351万7千円
農道水路災害復旧事業	4,877万8千円
農地・農業用施設災害復旧事業	3,323万2千円

(12) 公債費

公債費は、前年度比3億3,865万円（11.9%）増の31億8,612万円となった。
内訳は、次のとおりである。

起債元金（経常）	24億5,899万円
起債元金（臨時）	5億4,391万円
起債利子（経常）	1億8,317万円

5 主要事業の成果

- 1 環境と調和のとれたまちづくり
- 2 産業の振興と多彩で魅力ある働く場づくり
- 3 いきいき健やか人に優しいまちづくり
- 4 安心安全で快適なまちづくり
- 5 豊かなこころを育むひとづくり
- 6 楽しくにぎやかに交流するまちづくり
- 7 自律した協働のまちづくり
- 8 その他

(単位：千円)

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
69	2	1	1	一般管理費	航空写真作成委託事業	6,912	【事業内容】 3年ごとに航空写真を撮影し、データを固定資産税や都市計画図、中山間システム、地図システム等に利用する。 【成果（実績）】 平成27年5月から市内全域を撮影し、10月末に完成。データを地図システムや中山間システムに取り込み、各課の業務で利用している。	7
69	2	1	1	一般管理費	例規整備支援業務委託事業	2,808	【事業内容】 行政不服審査法の改正やマイナンバー制度の導入に伴う関連例規を整備するための支援業務や行政手続に関する審査基準等の整備更新作業を委託する。 【成果（実績）】 行政不服審査法の改正やマイナンバー制度の導入に伴う関連例規の整備や行政手続に関する審査基準等の整備や更新を行った。	7
69	2	1	1	一般管理費	新地方公会計制度対応支援業務委託事業	5,767	【事業内容】 新基準での公会計整備に対応するため、固定資産台帳の整備及び財務書類の作成支援を委託する。 【成果（実績）】 固定資産台帳の整備及び平成26年度決算分の財務書類を作成し、市ホームページにおいて公表を行った。	7
69	2	1	1	一般管理費	ふるさと応援寄附金事業	9,318	【事業内容】 ふるさと応援寄附金の寄附者へお礼として市の特産品を送付する。 【成果（実績）】 平成27年度の寄附金、総件数803件、総額24,823,100円に対して、返礼品を送付した。	2
73	2	1	4	財産管理費	新庁舎建設基本計画・設計発注支援業務委託事業	4,283	【事業内容】 香南市グランドデザインに基づいた新庁舎建設に係る基本計画及び基本設計を発注するにあたり、発注仕様書の作成等の支援業務を委託する。 【成果（実績）】 基本計画・設計発注に係る実施要項・仕様書を作成し、公募型プロポーザルによる設計業者選定を行った。 【特定財源】 庁舎等建設事業基金（その他） 4,283千円	7
73	2	1	4	財産管理費	公共施設等総合管理計画策定支援業務委託事業	3,402	【事業内容】 公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進するための「公共施設等総合管理計画」の策定業務を委託する。 【成果（実績）】 公共施設等総合管理計画書(本編)、(概要版)、公共施設台帳を作成した。	7

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
73	2	1	4	財産管理費	I P 電話交換機統合事業	29,160	【事業内容】 平成27年度末に保守期間が満了する庁内電話システムの移行を行う。 【成果（実績）】 本庁及び支所等対象拠点の電話交換機の集約を行った。	7
75	2	1	5	企画費	まちづくりブランドデザイン基本計画策定事業	389	【事業内容】 香南市まちづくり構想を踏まえ、目指すべきまちづくり目標及び指標の設定を行い、全市的な各分野の基本方針を整理した基本計画を定める。基本計画に必要な分野ごとの調査項目を精査し、調査委託を行う。 【成果（実績）】 平成25年度から3ヶ年の計画で策定を進めてきた基本計画の策定を行った。まちづくりに係わるすべての関係者が協働でまちづくりを行うための共通目標としていく。	7
75	2	1	5	企画費	市制10周年記念式典事業	479	【事業内容】 香南市制10周年を記念し、平成28年2月27日に記念式典を実施する。 【成果（実績）】 市制発展にご尽力された御来賓をはじめ、多数の市民の方に出席いただき、記念式典・香南市表彰・トラクション・祝賀会を開催し、市制10周年を盛会に祝うことができた。	7
75	2	1	5	企画費	防犯灯LED化事業	13,347	【事業内容】 防犯灯のLED化に向けて取り組む。 【成果（実績）】 市管理分243基、地区管理分212基、計455基をLED化したことにより、全体からの進捗率は78.5%となった。	4
75 77	2	1	5	企画費	地域住民生活等緊急支援交付金事業	130,696	【事業内容】 国の地域住民生活等緊急支援のための交付金事業を活用して、消費喚起・生活支援を目的としたプレミアム付商品券発行事業や、地方創生に向けた総合戦略の策定及び子育て支援等の取り組みを実施する。 【成果（実績）】 プレミアム付商品券発行事業については、消費喚起が促進された。また、総合戦略の策定は、市の課題を横断的に捉え達成すべき基本目標を設定することが出来たほか、子育て支援等の取り組みについては地方創生に一定の効果があつた。	8
77	2	1	5	企画費	ごめん・なはり線固定資産税相当額負担金	4,247	【事業内容】 ごめん・なはり線の固定資産税相当額を負担する。 【成果（実績）】 固定資産税相当額を負担することにより、くろしお鉄道の支出を軽減でき、ごめん・なはり線の活性化に寄与できた。 【特定財源】 過疎地域自立促進特別事業基金（その他） 1,900千円	4
77	2	1	5	企画費	ごめん・なはり線高架橋耐震工事負担金	6,618	【事業内容】 ごめん・なはり線の高架橋耐震工事に係る経費を負担する。 【成果（実績）】 国道と並行しているごめん・なはり線の高架橋耐震工事に係る経費を負担することにより、南海トラフ地震等の被害を軽減することにつなげていく。	4
77	2	1	5	企画費	ごめん・なはり線鉄道軌道安全輸送対策負担金	7,020	【事業内容】 ごめん・なはり線の鉄道軌道安定輸送設備の整備にかかる経費を負担する。 【成果（実績）】 現在の機材の製造中止に伴い、平成26年度から平成29年度にかけて鉄道を安全に維持していくために必要な更新を行うための経費を負担した。	4

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
79	2	1	7	交通安全対策費	交通安全施設整備事業	3,532	【事業内容】 交通安全のため、カーブミラー、ガードレール等を整備する。 【成果（実績）】 カーブミラー20基、ガードパイプ3ヵ所（128m）を整備し、安心安全を確保した。	4
81	2	1	8	電算情報処理費	マイナンバー対応住民情報システム改修事業	25,241	【事業内容】 平成27年10月までに個人番号を附番し、現行の住民情報システムにより、管理及び運用できるようシステムを改修し、併せて、各課で導入している個別のシステムとの連携に関しても管理運用できる連携機能を有するシステムを導入する。 【成果（実績）】 地方税、住民基本台帳、番号連携、生活保護及び健康管理の各システムに番号制対応の改修が行われ、平成28年度以降の番号を用いた情報連携への準備が整った。 【特定財源】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国）21,800千円	7
81	2	1	8	電算情報処理費	本庁舎自家発電機器整備事業	11,848	【事業内容】 災害関連の情報や避難に関する情報が、迅速に、かつ、途切れることなく受信又は発信できるようにするために、防災対策課とLGWAN及びインターネットへの情報経路に関しての停電対策として自家発電装置を設置する。 【成果（実績）】 平成28年3月に完成し、庁舎停電の際でもLG-WAN、インターネットの各ネットワークおよび情報共有のためのサーバー等の電源を確保することができた。	4
81	2	1	8	電算情報処理費	香宗川河川監視カメラ復旧事業	594	【事業内容】 平成27年7月の台風11号により故障した香宗川河川監視カメラの復旧を行う。 【成果（実績）】 監視カメラを修理し、河川監視を継続して行えるようになった。	4
83	2	1	9	まちづくり推進事業費	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	2,040	【事業内容】 市内に住所を有し居住する住宅に10キロワット未満の太陽光発電システムを設置する者に対し、補助をする。 【成果（実績）】 定額60千円×34件 【特定財源】 やすらぎのまちづくり基金（その他） 2,040千円	1
83	2	1	10	市営バス運行費	市営バス運行委託事業	34,319	【事業内容】 西川線・東川線・のいち駅香我美支所循環線・夜須線・野市北部循環線・吉川線・岸本徳王子線・学校線の計8路線を市営バス運行として委託する。 【成果（実績）】 年間利用者：延べ38,066人 地域の交通手段を持たない方達の買い物や病院などの通院に活用しており、交通手段を持っていない方にとっては無くてはならない市営バスとなっている。 【特定財源】 市営バス料金収入（その他） 3,797千円 過疎地域自立促進特別事業基金（その他） 3,400千円	4

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
83	2	1	10	市営バス運行費	市営バス購入事業	6,800	【事業内容】 老朽化した市バスを計画的に更新する。 【成果（実績）】 故障が多かったバスから新規の購入（1台）を行ったことにより安全で安定した運行が来ている。 【特定財源】 中山間地域移動手段確保支援事業補助金（県） 4,528千円	4
85 87	2	1	12	防災対策費	備蓄用品購入事業	10,880	【事業内容】 南海トラフ地震に備え、想定最大避難者数（避難所）に対応した、食料、水等備蓄するとともに、各種資機材、津波避難タワーの備蓄も行う。 【成果（実績）】 アルファ米（7,050食）、お粥（100食）、保存水（1,482本）、非常食（430セット）、携帯ブランケット（3,000個）、毛布（1,000枚）、非常用水袋（600枚）、水コンテナ（5基）、簡易トイレ（39基）、トイレトイレットペーパー（31ケース）、便処理袋（330セット）を購入した。 【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国） 1,058千円 地域防災対策総合補助金（県） 1,459千円 防災対策基金（その他） 7,156千円	4
87	2	1	12	防災対策費	避難タワー整備事業	948,555	【事業内容】 高台のない地区に、津波からの一時避難場所として津波避難タワーを整備する。 【成果（実績）】 次の内容を実施し、津波避難タワー6基が完成した。 実施設計3件、地質調査1件、工損調査7件、監理3件、工事24件 【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国） 464,945千円 （繰越）津波避難対策事業債（合併特例債） 451,900千円	4
87	2	1	12	防災対策費	津波避難道・避難場所等整備事業	11,987	【事業内容】 津波避難について、避難時間短縮及び安全安心な避難ができるよう自然の高台及び山への津波避難道・場所等を整備する。 【成果（実績）】 津波避難道（2路線、L=137m）が完成した。 【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国） 4,556千円 地震津波避難対策事業債（緊防債） 2,800千円 （繰越）津波避難対策事業債（合併特例債） 4,300千円	4
87	2	1	12	防災対策費	老朽住宅等除却事業費補助金	26,240	【事業内容】 避難道の確保及び市街地の防災安全性を確保することを目的として、住宅が立ち並ぶ地域、緊急輸送道路・避難路沿線の老朽化した住宅の撤去費用の一部を補助する。 【成果（実績）】 23件の老朽住宅の除却費用に対し補助を行い、地域の安全安心を確保した。 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国） 13,120千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県） 6,560千円	4

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
87	2	1	12	防災対策費	災害時避難路・救護物資輸送路整備事業	31,980	【事業内容】 災害時避難路及び救護物資輸送路の強化を図るため、市道整備を行う。 【成果（実績）】 市道野地横井線の整備を行った。 【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国） 19,187千円 生活道路整備事業債（合併特例債） 12,300千円	4
87	2	1	12	防災対策費	木造住宅耐震診断委託事業	3,832	【事業内容】 昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断を行う。 【成果（実績）】 木造住宅耐震診断件数：112件 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国） 1,748千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県） 874千円 木造住宅耐震診断事業手数料（その他） 309千円	4
87	2	1	12	防災対策費	地域集会所耐震化促進事業費補助金	1,294	【事業内容】 災害時の避難所となっている地域の公民館等の耐震診断、設計、改修などの耐震改修経費について補助する。 【成果（実績）】 耐震診断：4 集会所 耐震改修設計：5 集会所 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国） 516千円 地域集会所耐震化促進事業費補助金（県） 387千円	4
87	2	1	12	防災対策費	消防団用救助用資機材整備事業	642	【事業内容】 非常時に消防団が使用する救助用資機材（多目的破壊救助機器）を整備することにより、救助能力の向上を図る。 【成果（実績）】 多目的破壊救助機器(マグナムストライカー) を3 基購入した。 【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国） 321千円	4
87	2	1	12	防災対策費	住宅改修助成事業費補助金（住宅耐震改修工事費補助金）	109,342	【事業内容】 耐震診断を実施した結果、評点が1.0未満と診断された住宅の耐震補強工事に対し、100万円を限度額として補助する。 【成果（実績）】 耐震改修工事：109件 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国） 54,671千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県） 25,301千円	4
87	2	1	12	防災対策費	住宅改修助成事業費補助金（ブロック塀等耐震化工事費補助金）	1,638	【事業内容】 緊急避難道路又は避難路に面した危険度の高いコンクリートブロック塀等の撤去又は安全な塀への改修に要した経費に対し205千円を上限に補助する。 【成果（実績）】 実績件数：9 件 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国） 819千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県） 409千円	4

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
87	2	1	12	防災対策費	住宅耐震改修設計費補助金	21,626	【事業内容】 耐震診断を実施した結果、評点が1.0未満と診断され国・県の耐震改修費補助を利用して耐震改修を実施する場合の改修設計費に対して205千円を限度額に補助する。 【成果（実績）】 耐震改修設計件数：105件 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国） 10,813千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県） 5,406千円	4
87	2	1	12	防災対策費	ヘリサイン整備事業	1,544	【事業内容】 ヘリサインを各小中学校の屋上に整備する。 【成果（実績）】 小学校（古川、岸本、夜須）、中学校（赤岡、夜須）の5校に整備した。 【特定財源】 地域防災対策総合補助金（県） 772千円	4
87	2	1	12	防災対策費	避難道整備事業	11,541	【事業内容】 地震等により孤立が懸念されるエリアにおける避難道、津波浸水区域での避難道整備を実施する。 【成果（実績）】 野市町つきみ野避難道（L=105.8m、W=1.5m）、赤岡小学校避難道手摺（L=15m）を整備した。 【特定財源】 地域防災対策総合補助金（県） 5,770千円 地震津波避難対策事業債（緊防債） 5,700千円	4
87	2	1	12	防災対策費	地域防災対策総合補助金	606	【事業内容】 自主防災組織の新規設立に対し補助を行う。 【成果（実績）】 資機材の再整備として3組織に対し補助を行った。 【特定財源】 地域防災対策総合補助金（県） 303千円	4
87	2	1	12	防災対策費	災害対応型給油所整備促進事業	2,830	【事業内容】 津波浸水予想区域外に存在する給油所が、災害時の停電が発生した際に、石油製品の安定的な供給の確保を図るために、自家発電設備及び緊急用可搬式ポンプを導入することに対し、2,000千円を上限に補助する。 【成果（実績）】 2給油所に対し、補助を行った。 【特定財源】 災害対応型給油所整備促進事業費補助金（県） 1,415千円	4
87	2	1	12	防災対策費	デジタル防災行政無線整備事業	364,803	【事業内容】 老朽化したアナログ防災行政無線をデジタル無線に市全域に整備する。 【成果（実績）】 親局1基、可搬式親局2基、遠隔制御局5基、中継局2基、再送信子局5基、子局136基の整備を行った。 【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国）182,401千円 （繰越）防災行政無線整備事業債（合併特例債）173,200千円	4

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
87	2	1	13	基金管理費	基金積立事業	2,244,772	【事業内容】 後年度の財源とするために基金を積み立てる。 【成果（実績）】 財政調整基金は地方財政法第7条の規定により繰越金の2分の1以上1,397,999千円、減債基金は将来の償還財源として492,155千円、その他特目基金は後年度の特定事業の財源として354,618千円をそれぞれ積み立てた。 【特定財源】 津波避難対策等加速化臨時交付金（県） 260,495千円 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債） 1,600千円 ふるさと応援寄附金（その他） 24,823千円	7
89	2	2	1	税務総務費	土地・家屋台帳電子データ化事業	6,664	【事業内容】 土地台帳・家屋台帳を電子データ化することにより、関係各課で情報をパソコンで確認できる環境整備を行う。また、紙ベースでの管理から電子データ化することで省力化を図る。 【成果（実績）】 全ての土地台帳・家屋台帳について、電子データ化を完了した。	7
89 91	2	2	1 2	税務総務費 賦課徴収費	家屋全棟調査委託事業	51,885	【事業内容】 固定資産税の公平・公正な課税に向け、家屋の全棟調査を実施し、判明した未評価家屋の現地調査を行う。 【成果（実績）】 家屋6,802件の現地調査を実施し、4,907件を台帳登録した。	7
91	2	2	2	賦課徴収費	コンビニ収納導入事業	787	【事業内容】 平成28年度に軽自動車税のコンビニ収納を導入するため、システムを改修する。 【成果（実績）】 平成28年度のコンビニ収納に対応するシステム改修を完了した。これにより収納方法の拡充と納期内納付が期待できる。	7
91	2	2	2	賦課徴収費	固定資産税資料異動更新作業	7,344	【事業内容】 土地・家屋の異動及び標準宅地価格の下落修正に伴う地番図・家屋図の編集、地番データの入力、評価額算出などの業務を委託する。 【成果（実績）】 標準宅地328箇所の評価額の算出や土地・家屋の異動情報の更新を行い、平成28年1月1日時点の課税資料を作成した。	7
91	2	2	2	賦課徴収費	標準宅地時点修正業務	2,757	【事業内容】 標準宅地の下落に伴う時点修正のため、評価鑑定を委託する。 【成果（実績）】 標準宅地328箇所の下落に伴う時点修正を行った。	7
91	2	2	2	賦課徴収費	南国・香南・香美租税債権管理機構運営負担金	21,771	【事業内容】 市税及び国保税の滞納分で高額事案、分納誓約不履行事案や市で対応困難な事案を移管し、滞納整理の強化を進めることにより、税負担の公平性を図る。 【成果（実績）】 滞納者140人、本税88,889千円を移管し、徴収額は本税62,548千円（徴収率70.4%）、督促手料513千円、延滞金23,618千円を含め総額86,679千円となった。	7

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
91 93	2	3	1	戸籍住民台帳費	通知カード・個人番号カード交付事業	23,216	【事業内容】 マイナンバー制度に係る通知カード及び個人番号カードの交付等を行う。 【成果（実績）】 通知カード発行数：34,292人 個人番号カード申請者数：1,824人 個人番号カード交付済数：522人 【特定財源】 個人番号カード交付事務費補助金（国） 1,765千円 個人番号カード交付事業費補助金（国） 9,478千円	7
93	2	3	1	戸籍住民台帳費	戸籍システム機器更改委託事業	23,871	【事業内容】 前回の戸籍機器更改から5年が経過し、ハードウェア老朽化等による故障等のため戸籍業務に支障が発生しないよう、サーバー等の機器を万全な状態に保持し、業務を円滑安全に行えるよう機器更改を行う。 【成果（実績）】 戸籍システムに係る周辺機器類を全て更新した。	7
95	2	4	1	選挙管理委員会費	選挙システム改修委託業務	2,349	【事業内容】 平成28年6月に施行される18歳への選挙権年齢引き下げと、選挙人名簿登録制度の見直しに対応するため、システムを改修する。 【成果（実績）】 システムを改修することにより、平成28年7月10日執行の第24回参議院議員通常選挙から適用された、18歳への選挙権年齢引き下げと、選挙人名簿登録制度の見直しへの対応ができた。 【特定財源】 選挙人名簿システム改修費補助金（国） 1,174千円	7
97	2	5	2	指定統計費	国勢調査	13,253	【事業内容】 日本に住んでいるすべての人を対象とする調査。 調査の結果は、選挙区の確定や議員定数の基準、福祉政策や防災対策など国や地方公共団体の行政施策での利用を始め、個人の生活設計や企業の事業計画など様々な場面において利用される。 【成果（実績）】 5年に一度行われる、すべての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査を実施した。人口については、前回（H22）の33,830人より△2.5%の32,979人（速報値）となっている。 【特定財源】 国勢調査費委託金（県） 13,219千円	7
97 99	2	5	3	国土調査費	地籍調査事業	48,990	【事業内容】 市内の沿岸線背後地で津波浸水予想区域から順次地籍調査を行うもの。 土地境界の立会等により境界を確定し、調査測量を委託、成果について精査、閲覧等を行い地籍データとして管理し、その集積・登記処理を行うことで資産の保全及び土地の有効利用を図る。 【成果（実績）】 津波浸水予想区域である野市町中ノ村周辺（閲覧等を行い委託成果完了）、野市町土居周辺（現地調査・測量）、赤岡町西部・吉川町古川周辺（地籍、地権者等の事前調査）について、国土調査法に基づく事業計画どおりに成果が得られた。 【特定財源】 地籍調査事業費補助金（県） 35,512千円 地籍調査成果交付手数料（その他） 31千円	4

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
101 103	3	1	1	社会福祉総務費	子育て世帯臨時特例給付金	15,469	【事業内容】 消費税引き上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置として実施する。 ○給付対象者：基準日（平成27年5月31日）における平成27年6月分児童手当の受給者及び要件を満たす者 ○対象児童：支給対象者の平成27年6月分児童手当（特例給付を除く。）の対象となる児童 ○給付額：支給対象児童1人につき3千円 【成果（実績）】 子育て世帯へ臨時特例給付金を交付したことにより、消費税引き上げの影響の緩和につながった。 ○延べ給付児童数：4,334人 【特定財源】 子育て世帯臨時特例給付金支給業務負担金（国）15,469千円	3
101 103	3	1	1	社会福祉総務費	臨時福祉給付金	47,498	【事業内容】 消費税引き上げに際し、低所得者への影響を緩和する観点から臨時的な給付措置として実施する。 ○支給対象者：基準日（平成27年1月1日）における平成27年度市民税非課税者 ○給付額：対象者1人につき6千円 【成果（実績）】 低所得者へ臨時福祉給付金を交付したことにより、消費税引き上げの影響の緩和につながった。 ○支給人数：6,715人 【特定財源】 臨時福祉給付金支給業務負担金（国）47,498千円	3
103	3	1	1	社会福祉総務費	市社会福祉協議会補助金	46,000	【事業内容】 市社会福祉協議会の法人運営を円滑に実施し、地域福祉の推進を図るため、補助をする。 【成果（実績）】 市社会福祉協議会の法人運営を円滑に実施したことにより、地域福祉の推進が図られた。	3
103	3	1	1	社会福祉総務費	市民生委員児童委員協議会補助金	7,524	【事業内容】 市の民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、市の事業の円滑な推進を図るため、補助をする。 【成果（実績）】 民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、市の事業の円滑な推進が図られた。	3
103	3	1	1	社会福祉総務費	国民健康保険会計繰出金	364,716	【事業内容】 国民健康保険特別会計へ繰出金（保険基盤安定、事務費、助産費等、財政安定化、地方単独事業国庫金減額相当額、特定健診事業等、財源対策）を支出する。 【成果（実績）】 円滑な国民健康保険特別会計の運営が図られた。 保険基盤安定226,497千円、事務費50,976千円、助産費等8,927千円、財政安定化55,469千円、地方単独事業国庫金減額相当額22,847千円 【特定財源】 国民健康保険保険基盤安定負担金（国）39,864千円 国民健康保険保険基盤安定県負担金（県）130,008千円	3

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
105	3	1	3	障害者福祉費	地域活動支援センター委託事業	16,200	【事業内容】 障害者等が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供と社会との交流を促進すると共に、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供を行うなど障害者等の支援を行うため、事業所に委託する。 【成果（実績）】 地域活動支援センターあけぼのへ事業委託し、地域での障害者の社会参加及び交流等の支援や障害者等の相談支援体制の充実が図れた。事業利用者延人数：4,146人、相談対応件数：1,463件 【特定財源】 地域生活支援事業費等補助金（国） 1,265千円 地域生活支援事業費等補助金（県） 632千円	3
107	3	1	3	障害者福祉費	身体障害者日常生活用具給付事業	7,284	【事業内容】 重度心身障害児・者等に対し、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、及び排泄管理支援用具等を支給・貸与することにより、日常生活の支援を行う。 【成果（実績）】 重度心身障害児・者に対し用具を給付し、日常生活の支援を行うことができた。給付件数：742件 【特定財源】 地域生活支援事業費等補助金（国） 1,536千円 地域生活支援事業費等補助金（県） 768千円	3 5
107	3	1	3	障害者福祉費	身体障害児・者補装具給付事業	10,120	【事業内容】 職業上や日常生活での能率の向上を図るため、身体障害者の失われた身体機能を補完又は代替える用具（補装具）を給付する。 【成果（実績）】 身体障害者の身体機能を補完又は代替する用具の給付を実施した。給付件数：75件 【特定財源】 障害者自立支援給付費負担金（国） 5,059千円 障害者自立支援給付費負担金（県） 2,529千円	3 5
107	3	1	3	障害者福祉費	身体障害者更生医療給付事業	45,127	【事業内容】 障害の軽減や、機能回復のために必要な医療費を助成する。 【成果（実績）】 障害の軽減及び機能回復に必要な医療費が助成できた。給付対象者：161人 【特定財源】 障害者自立支援医療費負担金（更生医療）（国） 23,216千円 障害者自立支援医療費負担金（更生医療）（県） 11,246千円	3 5
107	3	1	3	障害者福祉費	障害介護給付事業	513,712	【事業内容】 障害者に対し、ホームヘルプ事業や施設入所・通所支援、生活介護等の障害福祉サービスなどにより、自立生活を目的に支援を行う。 【成果（実績）】 障害者の自立生活支援に必要な障害福祉サービス等の給付が適正にできた。 障害福祉サービス利用延人数：4,512人、相談支援給付等利用延人数：512人、高額障害福祉サービス等給付：延21件 【特定財源】 障害者自立支援給付費負担金（国） 261,389千円 障害者自立支援給付費負担金（県） 130,694千円	3 5

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
107	3	1	3	障害者福祉費	特別障害者手当等給付事業	10,208	【事業内容】 著しく重度の障害があるために、日常生活において常時特別な介護を必要としている人に支給する。 【成果（実績）】 重度の障害のある人に、適正に支給することができた。 特別障害者手当延人員：22人、障害児福祉手当延人員：20人、経過福祉手当延人員：3人 【特定財源】 特別障害者手当等給付費負担金（国） 7,656千円	35
107	3	1	3	障害者福祉費	県単独心身障害者福祉医療費給付事業	86,417	【事業内容】 重度の心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的に保険診療の自己負担を助成する。 【成果（実績）】 重度の心身障害者に対し、保険診療の自己負担を助成した。 給付対象者数：649人 【特定財源】 重度心身障害児・者医療費補助金（県） 39,854千円	35
107	3	1	3	障害者福祉費	市単独心身障害者福祉医療費給付事業	13,657	【事業内容】 中度の心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的に保険診療の自己負担を助成する。 【成果（実績）】 中度の心身障害者に対し、保険診療の自己負担を助成した。 給付対象者数：142人	35
109	3	1	4	老人福祉費	後期高齢者医療広域連合負担金	464,370	【事業内容】 後期高齢者医療広域連合へ負担金（共通経費、医療費）を支出する。 【成果（実績）】 円滑な後期高齢者医療制度の運営が図られた。 共通経費分12,592千円、医療給付分451,778千円	3
109	3	1	4	老人福祉費	老人保護措置事業委託業務	31,967	【事業内容】 身体的、住環境の悪化などの理由で在宅生活が困難になり、かつ経済的に高齢者向け居住施設等への入所ができない高齢者を養護老人ホームへ措置する。 【成果（実績）】 在宅生活が困難な16名の高齢者を措置した。 【特定財源】 老人保護措置費負担金（その他） 6,186千円	3
109	3	1	4	老人福祉費	香我美高齢者生活福祉センター運営委託事業	4,821	【事業内容】 市内の65歳以上の独り暮らし等で生活に不安のある高齢者を対象に、居住の場を提供し、生活援助員による支援等の運営を指定管理により委託する。 【成果（実績）】 自宅での独居生活が困難な9名の高齢者が入居した。	3
109	3	1	4	老人福祉費	香南・香美老人ホーム組合負担金	72,690	【事業内容】 三宝荘・白寿荘施設（増改築）の建設及び運営費の負担金を支出する。 【成果（実績）】 三宝荘、白寿荘の安定した継続運営が図られた。 月平均入所者数：三宝荘73名、白寿荘7名 【特定財源】 やすらぎのまちづくり基金（その他） 72,689千円	3

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
109	3	1	4	老人福祉費	シルバー人材センター事業費補助金	10,800	【事業内容】 高齢者が培ってきた知識や経験を生かせる就労の場を確保し、生きがいをもって生活できる環境を作ることを目的に、シルバー人材センターへの助成を行う。 【成果（実績）】 平成27年度末時点で255名が登録し、高齢者の就労確保の場となった。（受注件数:3,330件、配分金:90,361千円） 【特定財源】 やすらぎのまちづくり基金（その他） 10,800千円	3
109	3	1	4	老人福祉費	地域敬老会補助金	8,185	【事業内容】 75歳以上の高齢者を対象に行う地域の敬老行事に助成を行い、高齢者福祉の向上と地域コミュニティの推進を図る。 【成果（実績）】 5,483人の対象者がおり、全地域で地域ごとに敬老事業の実施がされた。 【特定財源】 地域福祉基金（その他） 8,184千円	3
109	3	1	4	老人福祉費	高齢者の生活状況確認事業	793	【事業内容】 70歳以上の高齢者がいる世帯へ年1回訪問し、生活状況を確認する訪問事業を日本郵便株式会社に委託する。 【成果（実績）】 70歳以上の高齢者世帯3,928世帯への訪問を実施し、027人に聞き取りを行い生活状況の把握を行った。	3
109	3	1	4	老人福祉費	在宅介護者手当事業	1,104	【事業内容】 在宅で常時介護している方に対し、月額8,000円の介護手当を支給する。 ○対象者：介護者、介護対象者が市民税非課税、介護対象者の属する世帯の維持者が市民税非課税であること。65歳以上で3ヶ月以上寝たきり又は6ヶ月以上認知症の状態の方を在宅で15日以上介護している方。 【成果（実績）】 在宅で介護をしている介護者17名に在宅介護手当を支給した。	3
111	3	1	4	老人福祉費	後期高齢者医療保険会計繰出金	133,733	【事業内容】 後期高齢者医療保険特別会計へ繰出金（事務費、保険基盤安定）を支出する。 【成果（実績）】 円滑な後期高齢者医療保険特別会計の運営が図られた。事務費分18,103千円、保険基盤安定分115,629千円 【特定財源】 後期高齢者医療保険基盤安定県負担金(県) 86,722千円	3
111	3	1	4	老人福祉費	介護保険会計繰出金	454,816	【事業内容】 介護サービスに要する費用（介護給付費及び予防給付費）において、市の負担割合に基づき、特別会計へ繰出金（人件費、事務費、保険基盤安定）を支出する。 【成果（実績）】 安定した介護保険制度運営が図られた。人件費56,984千円、事務費31,003千円、保険給付費350,753千円、地域支援事業費9,437千円、保険料軽減6,639千円	3

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
111 113	3	1	6	人権啓発費	人権啓発関連事業	957	【事業内容】 市職員はもとより、すべての市民が人権について正しい理解と認識を深め、社会のあらゆる場において人権が大切にされ尊重される明るく住みよいまちづくりを目指して啓発活動を行う。（各種研究大会等への参加、人権関連団体負担金等） 【成果（実績）】 各種研究大会等へ参加することで、職員の人権意識の醸成に努めることができた。また、香南市企業等人権問題連絡協議会に補助金を交付。「企業と人権」と題し自主研修を行い、企業における人権意識の高揚に努めた。	5
111 113	3	1	6	人権啓発費	人権啓発活動 地方委託事業	775	【事業内容】 市職員はもとより、すべての市民が人権について正しい理解と認識を深め、社会のあらゆる場において人権が大切にされ尊重される明るく住みよいまちづくりを目指して啓発活動を行う。（人権啓発フェスティバル、人権の花運動など） 【成果（実績）】 講演会として、『人権啓発フェスティバル』での市民への人権啓発活動・職員の人権意識の醸成ができた。また、『人権の花運動』を2保育所、1幼稚園、1児童館で人権擁護委員と共に実施。花を育てることで、命の大切さや思いやりの心を育む取り組みができた。 【特定財源】 人権啓発活動費委託金（県） 705千円	5
111 113	3	1	6	人権啓発費	赤岡市民館（隣保館）運営支援事業	12,216	【事業内容】 隣保館運営設置要綱に定められた目的に沿った「福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業」を総合的に行う。 隣保館運営（社会調査及び研究事業、生活相談や人権相談等）、隣保館デイサービス事業（老人福祉事業）、地域交流促進事業、児童館事業 【成果（実績）】 ①地域住民の理解と信頼を得つつ、地域社会に密着し、地域住民の生活課題に応じた計画の実施をした。 ②地域のコミュニティーセンターとして、広く地域住民が利用できるように運営をした。 ③地域住民の自立支援を基本にすると共にボランティアとの連携を図った。 相談事業54件、教室講座122回、デイサービス37回 【特定財源】 隣保館運営支援事業補助金（県） 986千円 隣保館地域交流促進事業費補助金（県） 309千円 隣保館デイサービス事業費補助金（県） 893千円 隣保館運営支援事業参加者負担金等（その他） 752千円	5

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
111 113	3	1	6	人権啓発費	吉川市民館（隣保館）運営支援事業	12,501	【事業内容】 隣保館運営設置要綱に定められた目的に沿った「福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業」を総合的に行う。 隣保館運営（社会調査及び研究事業、生活相談や人権相談等）、隣保館デイサービス事業（老人福祉事業）、地域交流促進事業、児童館事業 【成果（実績）】 ①地域住民の理解と信頼を得つつ、地域社会に密着し、地域住民の課題に応じた事業計画を立てて事業を実施した。 ②広く地域住民が利用しやすい、また利用できる館運営を行った。 ③地域住民の自立支援を基本にすると共に、ボランティア等との連携を図った。 相談事業19件、教室講座74回、デイサービス37回 【特定財源】 隣保館運営支援事業補助金（県） 1,002千円 隣保館デイサービス事業費補助金（県） 893千円 吉川総合センター光熱水費負担金等（その他） 341千円	5
113	3	1	6	人権啓発費	赤岡市民館駐車場整備事業	2,972	【事業内容】 現在の駐車場では駐車台数が不足するため、新たに赤岡市民館周辺に駐車場を整備する。 【成果（実績）】 赤岡市民館駐車場整備のため、用地及び建物鑑定評価、測量設計を行った。	5
113	3	1	7	生活困窮者自立支援費	生活困窮者自立支援事業	9,127	【事業内容】 自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、学習支援事業その他生活困窮者に対する自立の促進に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。 【成果（実績）】 「生活サポートセンターこうなん」の運営を、香南市社会福祉協議会に委託し、実施した。新規相談者数：61人、延相談件数：889件 また、住居確保給付金を1人に支給した。 【特定財源】 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（国） 7,101千円	3
115	3	2	1	児童福祉総務費	放課後児童クラブ推進事業	40,055	【事業内容】 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後、児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。 設置場所（7ヶ所）：野市小（2ヶ所）、佐古小、野市東小、赤岡小（休会）、香我美小、夜須小 【成果（実績）】 開設（6ヶ所）：野市小（2ヶ所）、佐古小、野市東小、香我美小、夜須小 入会児童数：373人 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）10,082千円 放課後児童クラブ推進事業費補助金（県）9,069千円 放課後児童健全育成事業保護者負担金等（その他）13,807千円	3

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
115	3	2	1	児童福祉総務費	放課後子ども教室推進事業	7,532	【事業内容】 放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに学習・スポーツ・体験活動を行い地域社会の中で交流の場を提供することにより、児童の健全な育成を図る。 実施場所（3ヶ所）：岸本小、野市小、吉川小 【成果（実績）】 実施（3ヶ所）：岸本小、野市小、吉川小 延参加人数：9,505人 【特定財源】 放課後子ども教室推進事業費補助金（県） 4,730千円	3
115	3	2	1	児童福祉総務費	放課後児童クラブ施設整備事業	54,335	【事業内容】 小学4年生から6年生までの受入開始及び定員の適正規模化に向けて、施設整備を行う。 【成果（実績）】 野市小第3児童クラブを新たに整備した。また野市小第2児童クラブのトイレの増築を行った。 【特定財源】 子ども・子育て支援整備交付金（国）8,142千円 放課後児童クラブ施設整備助成事業費補助金（県）8,142千円 放課後児童クラブ施設整備事業債（合併特例債）30,200千円	3
117	3	2	2	児童措置費	児童手当	513,565	【事業内容】 家庭等における生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、中学校修了までの児童を養育している方に児童手当を支給する制度。月額、児童一人につき、0歳～3歳未満は15,000円、3歳～小学校修了前は10,000円（第3子以降は15,000円）、中学生は10,000円。※児童を養育している方が所得制限限度額以上の場合は特例給付として児童一人につき一律5,000円。 【成果（実績）】 延べ支給児童数46,133人（0歳から3歳未満7,257人、3歳から小学校修了前28,203人、中学生10,673人） 【特定財源】 児童手当交付金（国） 355,393千円 児童手当負担金（県） 79,039千円	3
117	3	2	2	児童措置費	児童扶養手当	172,451	【事業内容】 父又は母と生活を共にしていない児童を養育している母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。 【成果（実績）】 延べ受給月人数：4,474人 【特定財源】 児童扶養手当給付費負担金（国） 56,981千円	3 5
117	3	2	3	保育所費	保育サービス等推進総合補助金事業	4,945	【事業内容】 0歳児保育を実施している保育所を中心に、看護師を配置し、日常の健康管理を行うとともに、登所後に体調を崩した児童について、保護者が迎えに来るまでの間、適切な処置を行う。 【成果（実績）】 0歳児保育を実施している保育所を中心に、看護師4名を配置したことにより児童の健康管理や適切な処置ができ、疾病の重症化等を防ぐことができた。 【特定財源】 保育サービス等推進総合補助金（県） 2,472千円	3

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
117 119	3	2	3	保育所費	子育て支援推進事業	1,575	【事業内容】 保護者への子育て支援事業として、①保幼への保護者支援相談員の配置②就学前の保護者に対する子育て、親育て講演会の実施③保護者支援専門アドバイザーによる指導支援を行う。 【成果（実績）】 ①保護者支援相談員配置：5名 ②子育て親子講演会：20回 ③保護者支援専門アドバイザー：3回 【特定財源】 子育てスタート応援事業費補助金（県） 785千円	3
117 119	3	2	3	保育所費	一時預かり事業	8,512	【事業内容】 子ども・子育て支援新制度により、幼稚園では在籍園児を対象として行う教育時間前後や長期休業中の預かり保育を行う。保育所では、保護者の通院・介護・出産・育児疲れ・急な外出など家庭で保育ができないときに一時的に子どもを預かることで、安心して子育てができる環境を整える。 【成果（実績）】 一時預かり実施日数（実人数：延人数） 香我美おれんじ保育所：214日（147人：554人） 夜須保育所：181日（67人：270人） 赤岡保育所：122日（48人：177人） 事業の実施により、安心して就労できる、急な用事などに対応してもらえるなど、ニーズもあった。平成29年度から実施される野市幼稚園・野市東幼稚園での実施に向け良い体制で受け入れができるよう取り組んでいく。 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国） 1,796千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県） 1,508千円	3
117 119	3	2	3	保育所費	特別支援保育・教育推進事業	7,942	【事業内容】 ○特別支援保育専門職員育成事業 保育士又は幼稚園教諭を特別支援教育コースのある大学に1年間派遣し、特別な支援を必要とする子どもに対する保育についての専門性を高め、特別支援保育の中核となる職員を育成する。 ○特別支援保育推進事業 特別支援保育コーディネーターを配置し、特別な支援を必要とする子どもの特性に応じた適切な指導や支援を行う。（いきいき香南っ子相談事業） ○特別支援加配保育士等雇用事業 特別な支援を必要とする子どもに対して、保育士等を加配する事業（児童1人に対し加配保育士等1人の割合で1箇所当たり2名以上配置） 【成果（実績）】 ○特別支援保育専門職員育成事業 高知大学に保育士1名を1年間派遣した。 ○特別支援保育推進事業 特別支援保育コーディネーターを1名配置した。配慮が必要な親子への支援14回、いきいき香南っ子相談事業39回、その他特別支援保育状況確認53回、特別支援教育支援員等研修会2回を実施した。 ○特別支援加配保育士等雇用事業 野市保育所、佐古保育所、野市東保育所、赤岡保育所に加配保育士を配置した。 【特定財源】 特別支援保育・教育推進事業費補助金（県） 3,970千円	3

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
117 119 197 199	3 10	2 4	3 1	保育所費 幼稚園費	地域子育て支援拠点等運営事業	24,216	【事業内容】 就学前の乳幼児及びその保護者等が相互の交流を行う場所として、市内５ヶ所に子育て支援センターを開設し、子育てについての相談、情報の提供・助言その他の援助を行う。 【成果（実績）】 各子育て支援センター参加児童数 赤岡保育所子育て支援センター：1,111人 香我美おれんじ保育所子育て支援センター：1,429人 夜須保育所子育て支援センター：453人 吉川みどり保育所子育て支援センター：650人 野市幼稚園子育て支援センター：1,168人 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国） 8,498千円 地域子育て支援拠点等運営事業費補助金（県） 8,073千円	3
119	3	2	3	保育所費	保育所防災用ヘルメット整備事業	2,272	【事業内容】 災害時対応のため、保育所園児及び職員用のヘルメット（３～５歳児）、防災ずきん（０～２歳児）を整備する。 【成果（実績）】 吉川みどり保育所：ヘルメット25個、ずきん30個 香我美おれんじ保育所：ヘルメット40個、ずきん109個 夜須保育所：ヘルメット18個、ずきん88個 佐古保育所：ヘルメット135個、ずきん104個 赤岡保育所：ヘルメット90個、ずきん70個 野市東保育所：ヘルメット86個、ずきん61個 野市保育所：ヘルメット189個、ずきん102個 【特定財源】 ふるさと応援基金（その他） 1,461千円 防災対策基金（その他） 810千円	3
119	3	2	3	保育所費	保育所非構造部材耐震化事業	71,307	【事業内容】 保育所（佐古・香我美・赤岡・吉川保育所）の非構造物耐震化工事を行う。 【成果（実績）】 非構造物耐震化、照明のLED化、家具の転倒防止、ガラスの飛散防止等を整備した。 【特定財源】 保育所施設整備事業債（緊防債） 69,100千円	3
121	3	2	3	保育所費	多子世帯保育料等軽減事業	7,235	【事業内容】 満18歳に満たない児童が３人以上いる世帯における第３子以降の児童のうち、当該年度の４月１日における年齢が満３歳未満で、保育所、幼稚園、地域型保育施設、届出認可外保育施設に通所している児童を対象として、保育所・幼稚園使用料等を減額又は地域型保育施設、届出認可外保育施設使用料を補助する。 【成果（実績）】 保育所の使用料等を補助することにより、子育てに要する費用の負担が大きい多子世帯の保育料について軽減する効果があった。 幼稚園入園児童 １名 225,000 円 小規模保育施設 ９名 2,409,140円 届出認可外保育施設入所児童 15名 4,288,512円 認定こども園 ２名 312,200円 【特定財源】 多子世帯保育料軽減事業費補助金（県） 3,555千円	3

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
121	3	2	3	保育所費	地域型保育給付事業	67,212	【事業内容】 子ども・子育て支援新制度に移行した地域型保育事業者に対し、地域型給付費として支給するもの。（保育のニーズに応じて保護者に対する個人給付として給付される経常的経費を、確実に子育て支援に使うため、保護者への給付ではなく、法定代理受領方式により地域型保育給付費として施設に給付するもの。 【成果（実績）】 地域型給付費を施設に給付することにより、当該事業者の保育に要する経費についてその財源の確保及び保護者の所得に応じた保育料の決定により地域型保育施設を利用しやすい環境が整備された。 小規模保育施設 4件 48,259,210円 事業所内保育施設 1件 18,952,810円 【特定財源】 地域型保育施設負担金（国） 34,068千円 地域型保育施設負担金（県） 17,034千円	3
121	3	2	4	母子福祉費	自立支援給付費	3,153	【事業内容】 母子・父子家庭の母や父が、自立のために資格や技能を習得するための講座受講料や生活費などを補助する。 【成果（実績）】 給付人数：3人 【特定財源】 母子家庭等対策費補助金（国） 3,153千円	3 5
121	3	2	4	母子福祉費	県単ひとり親家庭医療費助成事業	24,854	【事業内容】 配偶者のいない父又は母と18歳未満の子ども（所得税非課税世帯）に対して、医療費の一部負担金を助成する。 【成果（実績）】 受給者数：764人 【特定財源】 ひとり親医療費助成事業費補助金（県） 12,178千円	3
121	3	2	4	母子福祉費	市単ひとり親家庭医療費助成事業	2,384	【事業内容】 配偶者のいない父又は母と18歳未満の子ども（世帯の総所得が200万円以下）に対して、医療費の一部負担金を助成する。 【成果（実績）】 受給者数：68人	3
121	3	2	4	母子福祉費	県単乳幼児医療費助成事業	57,797	【事業内容】 1歳未満の乳児・住民税非課税世帯の幼児・児童手当の本則給付受給世帯の幼児（住民税課税世帯）の子どもに対して、医療費の一部負担金を助成する。 【成果（実績）】 受給者数：1,731人 【特定財源】 乳幼児医療助成事業費補助金（県） 20,872千円	3
121	3	2	4	母子福祉費	市単幼児医療費助成事業	57,908	【事業内容】 児童手当の本則給付受給世帯以外の幼児、小学生及び中学生の子どもに対して、医療費の一部負担金を助成する。 【成果（実績）】 受給者数：2,531人	3

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
121	3	2	4	母子福祉費	未熟児養育医療費助成事業	1,501	【事業内容】 養育のため指定医療機関に入院することを必要とする 未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行い、また養育医療に要する費用を支給する。 【成果（実績）】 受給件数：18件 【特定財源】 未熟児養育医療費等負担金（国） 652千円 養育医療費負担金（県） 375千円	3
121	3	2	4	母子福祉費	母子生活支援施設入所委託事業	3,274	【事業内容】 市内に居住する保護の必要な母子の自立促進のため、施設へ入所措置する。 【成果（実績）】 母子家庭の生活等自立のため、一時的に施設に入所措置した。 委託施設：2 箇所、入所者数：7 人 【特定財源】 児童入所施設措置費等負担金（国） 1,858千円 児童入所施設措置費等負担金（県） 929千円 児童入所施設措置費等負担金（その他） 164千円	3
123	3	3	2	扶助費	生活保護扶助費	812,446	【事業内容】 生活保護制度における扶助費等（生活、教育、住宅、医療、介護、出産、生業、葬祭、施設事務）を支給する。 【成果（実績）】 被保護世帯数：402世帯、被保護者数：498人（年間平均値） 【特定財源】 生活保護費負担金（国） 636,284千円 生活保護費負担金（県） 3,614千円 生活保護費返還金（その他） 8,753千円	3
125	4	1	1	保健衛生総務費	医療救護所用災害医療資材購入事業	864	【事業内容】 大規模災害に備えて、初期救急医療にあたる応急処置を行う医療救護所で使用する備品を購入する。 【成果（実績）】 医療救護所で使用するため担架3台、簡易ベッド10台、レント1台、発電機1台、投光器一式を購入した。 【特定財源】 ふるさと応援基金（その他） 864千円	4
127 129	4	1	3	予防費	定期・任意予防接種	75,066	【事業内容】 小児予防接種（A類疾病）や高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌予防接種（B類疾病）の実施により、病気の予防につなげる。 【成果（実績）】 予防接種の実施により、病気の感染、発症予防、蔓延を防いでいる。 ○接種実績：小児予防接種（A類疾病）延5,272人、高齢者インフルエンザ（B類疾病）5,465人、高齢者肺炎球菌（B類疾病）577人。 また、県外で定期予防接種を受けた2名の接種費用を補助した。	3
129	4	1	4	環境衛生費	香南斎場組合負担金	18,315	【事業内容】 香南斎場組合へ負担金（均等割10%、人口割40%、利用割50%）を支出する。 【成果（実績）】 均等割1,590千円 人口割7,661千円 利用割9,064千円	7

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
129	4	1	4	環境衛生費	簡易水道事業会計繰出金	191,745	【事業内容】 簡易水道事業における安全で安定した「水」の供給を図るための事業実施にあたり、簡易水道事業特別会計へ繰出金を支出する。 【成果（実績）】 簡易水道事業特別会計へ繰り出しを行うことにより、特別会計の健全化を図った。	4
131	4	1	5	保健事業費	がん検診事業	32,344	【事業内容】 がん検診の実施により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、健康保持に寄与する。また、特定年齢に達した方に、子宮頸がん、乳がん及び大腸がんに関する検診手帳及び検診費用が無料となるクーポン券を送付し、受診率向上を図る。 【成果（実績）】 がん検診の啓発により検診受診を促し、がんの早期発見・早期治療につなげた。 ○受診者実績：胃がん検診2,493人、大腸がん検診3,225人、乳がん検診1,125人、子宮がん検診1,578人、前立腺がん検診549人 【特定財源】 がん検診推進事業費補助金（国） 254千円 がん検診受診促進事業補助金（県） 665千円 各種検診検査実費徴収金（その他） 946千円	7
131	4	1	6	母子衛生費	乳幼児検診事業	4,414	【事業内容】 乳幼児の健全な生活や発達を図るため、病気の早期発見・予防とともに、生活習慣の確立、親子のふれあいや遊び、虫歯予防、栄養や育児に関する相談等を行う。 【成果（実績）】 乳幼児の発育状況や病気の早期発見・予防につなげると共に、生活状況や歯・栄養・育児などの相談を行った。 ○受診者数（率）実績：4ヶ月健診203人(81.9%)、10ヶ月健診231人(84.6%)、1歳7ヶ月健診249人(91.5%)、2歳3ヶ月健診215人(85.3%)、3歳4ヶ月健診241人(88.9%) 【特定財源】 乳幼児検診受診促進事業費補助金（県） 76千円	3
131	4	1	6	母子衛生費	すまいる&すまいる（親子支援の場）事業	200	【事業内容】 発達に課題のある子どもの相談が増えてきているが、保健所の発達相談、専門機関も一杯で相談がしづらい現状があり、臨床発達心理士、言語聴覚士のアドバイスを交えながら親子を支援する相談の場を設ける。 【成果（実績）】 発達に不安のある児や育児困難等のある保護者の相談や支援を行った。利用延人数：40人	3
131	4	1	6	母子衛生費	健康審査精密検診事業	23,634	【事業内容】 妊婦の一般健康審査・乳児の一般健康診査により、妊婦や乳児の健康管理を行い安心・安全な出産・子育てにつなげる。 【成果（実績）】 妊婦及び乳児の一般健康診査受診を促進し、健康保持及び病気の早期発見・治療につなげた。 ○受診実績：妊婦健診受診者延べ2,583人、乳児健診受診者延べ335人 【特定財源】 妊婦健康診査強化事業費補助金（県） 322千円 地域福祉基金（その他） 22,469千円	3

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
135	4	2	2	塵芥処理費	資源ごみ収集委託事業	56,730	【事業内容】 資源ごみの収集、運搬、中間処理等を委託する。 【成果（実績）】 ビン類：165.32トン、金属類：90.75トン、PETボトル：49.27トン、容器包装プラスチック類：189.79トン、紙・布類545.64トン 【特定財源】 資源ごみ処理手数料（その他） 7,764千円	1
135	4	2	2	塵芥処理費	粗大ごみ処理委託事業	15,596	【事業内容】 粗大ごみの処理等を委託する。 【成果（実績）】 布団：42.6トン、木類：102.46トン、硬質プラスチック類：89.92トン、金属類：115.55トン、ガラス・陶磁器類：68.56トン、ビン類：0.83トン、蛍光灯：1.81トン、乾電池：4.43トン 【特定財源】 粗大ごみ処理手数料（その他） 5,739千円	1
135	4	2	2	塵芥処理費	可燃ごみ収集委託事業	70,102	【事業内容】 可燃ごみの収集、運搬等を委託する。 【成果（実績）】 赤岡町：481.06トン、香我美町：864.18トン、野市町：2803.76トン、夜須町：579.84トン、吉川町：289.07トン 【特定財源】 可燃ごみ処理手数料（その他） 57,987千円	1
135	4	2	2	塵芥処理費	香南清掃組合負担金	247,357	【事業内容】 香南清掃組合へ負担金（均等割20%、人口割20%、収集実績割60%）を支出する。 【成果（実績）】 均等割19,750千円 人口割18,438千円 実績割54,804千円 ごみ焼却施設建設負担金75,824千円 元利償還金負担金37,170千円 ごみ焼却施設改築基金負担金26,681千円 灰搬出処分負担金14,690円	7
135	4	2	3	汚水処理費	香南香美衛生組合負担金	73,840	【事業内容】 香南香美衛生組合へ負担金（均等割10%、人口割45%、従量割45%）を支出する。 【成果（実績）】 均等割6,570千円 人口割32,938千円 従量割34,332千円	7
135 137	4	2	3	汚水処理費	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	26,482	【事業内容】 環境保全対策として、公共下水道事業・農業集落排水事業・漁業集落排水事業とともに、生活排水等による公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るため、補助をする。 【成果（実績）】 補助事業：新設された69基（5人槽47基、7人槽20基、10人槽2基）の浄化槽に対して、補助金を交付した。 市単独事業：新設された3基（7人槽1基、5人槽2基）の浄化槽に対して、補助金を交付した。 【特定財源】 循環型社会形成推進交付金（国） 8,188千円 循環型社会形成推進交付金（県） 8,326千円	4

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
141 143	6	1	3	農業振興費	鳥獣被害緊急対策事業	6,343	【事業内容】 鳥獣被害の軽減対策として、鳥獣被害対策実施隊を設置し、捕獲体制の強化を図る。捕獲者には報償金を交付するとともに、狩猟期にはシカの捕獲を委託する。また、防護柵等の購入費及び狩猟免許取得費に対して補助をする。 【成果（実績）】 報償金による捕獲数は、イノシシ235頭、シカ108頭、カラス87羽、また、防護柵は28件、狩猟免許は9人の実績があり、鳥獣被害対策として一定の効果があつた。 【特定財源】 鳥獣被害対策市町村総合補助金（県） 172千円 鳥獣被害対策市町村支援総合交付金（県） 326千円 シカ個体数調整事業委託金（県） 664千円 鳥獣飼養関係手数料（その他） 54千円	2
143	6	1	3	農業振興費	環境保全型農業推進事業補助金	621	【事業内容】 減農薬推進のため、県が補助金を交付する。 【成果（実績）】 3団体に対して、さまざまな農薬低減技術等を導入したことにより、環境保全型農業推進事業に優しい農業生産が行えた。 【特定財源】 環境保全型農業推進事業費補助金（県） 621千円	2
143	6	1	3	農業振興費	経営所得安定対策推進事業費補助金	8,207	【事業内容】 意欲ある農業者が、自らの経営判断で作付作物を選択し、行政による生産数量目標の配分に頼らずとも、需要に応じた主食用米生産が行われるように環境整備を進めるため、香南市地域農業再生協議会へ補助をする。 【成果（実績）】 地域農業再生協議会において制度加入促進、水田台帳整備、現地確認等を行い、交付要件の確認に努め、制度推進活動を円滑に行った。制度加入者 1,180人（加入率 58.4%） 【特定財源】 経営所得安定対策推進事業費補助金（県） 8,204千円	2
143	6	1	3	農業振興費	施設園芸ハウス整備事業費補助金	31,486	【事業内容】 自立経営の確立を目指して新規就農・規模拡大を図ろうとする農業者を対象とした園芸用ハウス等の整備に対し補助をする。 【成果（実績）】 新規就農区分2件、規模拡大区分1件、流動化区分1件、6,192㎡の整備を行ったことにより主要作物の安定した農業生産の向上や農業所得の向上が期待できる。 【特定財源】 施設園芸ハウス整備事業費補助金（県） 22,568千円 過疎地域自立促進特別事業基金（その他） 6,000千円	2
143	6	1	3	農業振興費	燃料タンク対策事業費補助金	16,661	【事業内容】 南海トラフ地震等による二次災害リスクの軽減を図るため、既存の農業用燃料タンクをヒートポンプ式暖房機及び流失防止付きタンクに変更する経費に対し補助をする。 【成果（実績）】 5戸の施設に37台のヒートポンプ式暖房機と、15戸の施設に18基の流失防止装置付燃料タンクが整備できたことで、南海トラフ地震による火災等の被害軽減に期待できる。 【特定財源】 燃料タンク対策事業費補助金（県） 10,029千円 やすらぎのまちづくり基金（その他） 6,371千円	2

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
143	6	1	3	農業振興費	環境制御技術加速化事業費補助金	9,652	【事業内容】 ハウス園芸作物の増収を図るため、炭酸ガスを供給する機器類を整備する経費に対し補助をする。 【成果（実績）】 34戸の施設園芸に、環境測定装置や炭酸ガス発生装置等を設置して、CO²による光合成の促進が図られ、収穫量増加と安定経営が期待できる。	2
143	6	1	3	農業振興費	中山間地域等直接支払交付金	6,415	【事業内容】 中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者に対して交付金を交付する。 【成果（実績）】 中山間地域等の農業生産条件の不利地域において、集落協定（8協定）に基づく農用地の適正な維持管理による多面的機能の維持を行った。 【特定財源】 中山間地域等直接支払交付金（県） 4,770千円 中山間地域等直接支払推進交付金（県） 90千円	2
143	6	1	3	農業振興費	新規就農研修支援事業費補助金	3,600	【事業内容】 新規就農者の確保及び育成を図るために、国が行う45歳未満の新規就農研修生を対象とした「青年就農給付金（準備型）」を含め新規就農者に対し補助金を交付する。 【成果（実績）】 平成26年度からの継続として研修生1名、平成27年度新規研修生1名を支援し、研修生に180万円/年、研修受入農家に60万円/年を支給することにより新規就農希望者に対する就農相談から営農定着に至るまでの活動を促進し、新規就農者の大幅な増大及び就農後の定着を図ることにより、技術の向上が期待できる。 【特定財源】 新規就農研修支援事業費補助金（県） 2,700千円	2
143	6	1	3	農業振興費	青年就農給付金	28,750	【事業内容】 人・農地プランに位置づけられた、原則45歳未満で一定の要件を満たした独立・自営就農される農業者に対し、経営が不安定な就農直後の5年間、年間150万円（夫婦は225万円）を青年就農給付金として給付する。 【成果（実績）】 新規就農者で給付受給者24人（うち夫婦6組）に対して、1人150万円（夫婦225万円）を給付することにより、早期の経営安定を図る。 【特定財源】 青年就農給付金（県） 28,750千円	2
143	6	1	3	農業振興費	多面的機能支払交付金	16,202	【事業内容】 農地や農業用水等の適正な維持管理を行う地域活動や営農活動を総合的に支援するため交付金を交付する。 【成果（実績）】 活動組織10地区（継続8、新規2）に対して、交付金を交付したことにより、地域共同による農用地・水路・農道等の地域資源の基礎的な保全管理活動が行われ、資源の保全及び資質向上が図れた。 【特定財源】 多面的機能支払交付金（県） 12,152千円	2
145	6	1	5	農地費	農業集落排水事業会計繰出金	289,689	【事業内容】 農業集落排水事業特別会計へ繰出金を支出する。 【成果（実績）】 農業集落排水事業特別会計へ繰り出しを行うことにより、特別会計の健全化を図った。	4

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
145	6	1	6	土地改良費	上岡地区農業集落排水事業	7,550	【事業内容】 上岡地区農業集落排水事業に係る環境整備（水路改修）を行う。 【成果（実績）】 水路改修工事（2路線L=192m）を施工、老朽化に伴う機能回復の実施及び水路改修測量設計委託業務（2路線）を完了した。	2
145	6	1	6	土地改良費	三宝山トンネル照明設備改修事業	3,377	【事業内容】 既存の照明灯のLED化、並びに側溝等の清掃を実施する。 【成果（実績）】 照明器具取替（15器）及び清掃の実施を行い、農道利用における安全の確保が図れた。	2
145	6	1	6	土地改良費	農業水利施設保全整備事業	4,746	【事業内容】 経年劣化により機能維持が困難となった烏川鋼製ゲートの再整備を行う。 【成果（実績）】 烏川（統合堰）ゲート改修に伴う実施測量設計委託業務の実施を行った。 【特定財源】 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（県） 2,954千円 農業基盤整備事業債（合併特例債） 1,700千円	2
147	6	1	6	土地改良費	県営土地改良事業負担金	9,825	【事業内容】 県が実施する土地改良事業に対して負担金を支出する。 【成果（実績）】 赤岡町の江見排水機場について、電気設備工事の更新が完了した。 香我美町岸本地区の津波避難タワー整備については、調査・測量設計を実施した。 【特定財源】 地方道路等整備事業債（過疎債） 8,500千円 地方道路等整備事業債（合併特例債） 400千円	2
147	6	2	2	林業振興費	緊急間伐総合支援事業費補助金	4,612	【事業内容】 森林組合が実施する作業道及び間伐に対して補助をする。 【成果（実績）】 森林環境保全（保育・搬出間伐）15ha、作業道整備1,880mを実施し、森林の持つ水源かん養機能及び国土保全機能を高め、水資源の確保も図れた。 【特定財源】 緊急間伐総合支援事業費補助金（県） 129千円	2
147	6	2	2	林業振興費	森林整備地域活動支援交付金事業	1,705	【事業内容】 森林組合が実施する森林経営計画作成、作業道改良などに対して補助をする。 【成果（実績）】 森林経営計画作成促進81.51ha、施業集約化5ha、条件整備76.05haを実施したことで、小規模で分散している森林を取りまとめて、一体的に施業集約化が図れ効率的な森林整備の充実が図れた。 【特定財源】 森林整備地域活動支援交付金（県） 1,279千円	2

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
147	6	2	3	林業構造改善費	林道維持工事	4,573	【事業内容】 法面の崩土により側溝や、路面に滞積した礫等の除去により林道機能を維持する。 【成果（実績）】 法面の崩土、側溝や路面の清掃など維持管理を行った。（畑山奥西川線、城山羽尾線）また、台風後の倒木等の清掃等を実施し、安全を確保した。（城山羽尾線、羽尾沢谷線、赤野川線、畑山仲木屋線） 【特定財源】 やすらぎのまちづくり基金（その他） 4,573千円	2
149	6	3	1	水産業総務費	漁業集落排水事業会計繰出金	26,602	【事業内容】 漁業集落排水事業特別会計へ繰出金を支出する。 【成果（実績）】 漁業集落排水事業特別会計へ繰り出しを行うことにより、特別会計の健全化を図った。	4
149	6	3	2	水産業振興費	漁業生産基盤維持向上事業	3,250	【事業内容】 水産振興施設の整備を行う。 【成果（実績）】 老朽化に伴う吉川漁港上架施設の船台車輪と高圧洗浄機を取り換え、迅速な作業体制の維持と安全で能率的な施設運営を行うことができた。 【特定財源】 漁業生産基盤維持向上事業費補助金（県） 1,570千円	2
151	6	3	2	水産業振興費	沿岸漁業者設備投資促進事業費補助金	4,932	【事業内容】 漁業者の経営改善及び漁業生産量の確保を図るため、県漁港が実施する漁船エンジンや漁業用設備等の設備投資に係る費用の一部を補助する。 【成果（実績）】 県漁協（手結支所）が、燃油等の経費削減による所得向上対策として、漁業経営改善を希望する漁業者に省エネエンジンのリースを行った。 対策漁法：中型まき網漁、対象魚種：シイラ 【特定財源】 高知県沿岸漁業者設備投資促進事業費補助金（県）2,466千円	2
151	6	3	2	水産業振興費	新規漁業就業者支援事業費補助金	2,533	【事業内容】 新規漁業就業者が自営の沿岸漁業者として自立をするために必要な漁業習得研修を行うための補助金を交付する。 【成果（実績）】 研修生：1名（赤岡地区） 指導者：2名（赤岡地区） 漁法・対象魚種：シラスバッチ網漁・イワシシラス 研修実施期間：H26.11.1～H28.10.31 平成27年度研修延べ日数：274日 研修内容：本船操舵、網入れ、網の修理及び補修等 【特定財源】 新規漁業就業者支援事業費補助金（県） 1,809千円 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債） 700千円	2

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
151	6	3	4	漁港建設費	水産基盤ストックマネジメント事業	69,377	【事業内容】 平成23年度策定した水産物供給基盤機能保全計画に基づき、漁港施設の保全工事を行うことで、施設の長寿命化と更新コストの平準化・縮減を図る。 【成果（実績）】 吉川漁港の導水施設（B）及び-2.0m物揚場（北）の保全工事を実施した。また、護岸（東）、船揚場（4）の測量・調査・設計を実施した。 【特定財源】 （繰越）水産基盤ストックマネジメント事業費補助金（県）51,445千円 （繰越）水産基盤ストックマネジメント事業債（合併特例債）17,000千円	2
155	7	1	2	商工業振興費	産業振興計画推進事業費補助金	145	【事業内容】 香南市版産業振興計画の実効性を確保するため、商品開発や加工、販路拡大等に取り組む事業者に対し補助金を交付する。 【成果（実績）】 土佐塩の道保存会がイベント等で使用する法被を製作し、活動PRはもとより観光振興に寄与することができた。 【特定財源】 ふるさと応援基金（その他） 145千円	2
155	7	1	2	商工業振興費	市商工会運営費補助金	10,300	【事業内容】 市内商工業事業者の活性化を支援するため、商工会の運営費を補助する。 【成果（実績）】 経営改善普及事業（金融対策・記帳税務等経営指導等）を行い経営力向上の支援をし、商工業の推進に努めた。 経営指導相談：1,593件 【特定財源】 やすらぎのまちづくり基金（その他） 10,300千円	2
155	7	1	3	企業立地推進費	工業用水事業費	26,865	【事業内容】 香南工業用水に係る環境整備を行う。 【成果（実績）】 西中筋6水路改修工事で大型フリーユ（B700*H600）等L=215.1mの改修を行い、より安定した営農経営、営農労力の節減が図れた。 農道下井ナノ丸1号線の測量設計を行った。 【特定財源】 地域振興基金（その他） 18,539千円	2
155	7	1	3	企業立地推進費	香南工業団地企業立地促進事業費補助金	9,777	【事業内容】 雇用の促進及び産業の活性化を図るため、香南工業団地に立地する企業に対し土地購入費の10%を補助する。 【成果（実績）】 平成28年3月24日に操業を開始した第十工業株式会社に対して補助を行った。	2
157	7	1	3	企業立地推進費	工業団地造成事業会計繰出金	762	【事業内容】 県と市で合同で実施する香南工業団地の行政管理部分の維持管理等を行うため、工業団地造成事業特別会計へ繰出金を支出する。 【成果（実績）】 工業団地造成事業特別会計へ繰り出しを行うことにより、特別会計の健全化を図った。	2

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画No
	款	項	目					
157	7	1	4	観光費	観光振興対策委託事業	4,317	【事業内容】 大規模海浜公園「ヤ・シィパーク」の整備方法や津波発生を想定した安全・安心な環境づくりの方針などをとりまとめ、活用することにより、ヤ・シィパーク周辺地域活性化を図る。 【成果（実績）】 前年度に検討された整備計画に基づき、津波避難タワーの具体的な設計の検討がされ、夜須駅前ロータリー、駐輪場の整備も実現し、利用者の利便性の向上が図られた。 【特定財源】 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債） 4,100千円	2
157	7	1	4	観光費	香南市歌舞伎でまちおこし実行委員会補助金	19,977	【事業内容】 「歌舞伎」を核としたまちおこしを目指して関係団体で構成された「香南市歌舞伎でまちおこし実行委員会」の活動に対し補助をする。 【成果（実績）】 ○絵金歌舞伎定期公演や、公演前の歌舞伎講座により「歌舞伎でまちおこし」の活動を広く伝えることができた。（参加者：1,060人） ○市川海老蔵公演により県内外多くの方に歌舞伎・弁天座に興味を持ってもらい、活動のPRにつながった。（入場者：約1,200人） ○市民向けのワークショップや小学生への出前授業により後継者育成や活動の幅が広がった。（参加者：延べ270名） ○外国人向けの観光メニュー開発に向けた検討を始めた。（モニター参加者（外国人）：延べ21名） 【特定財源】 文化芸術グローバル化推進事業費補助金（国） 12,977千円 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債） 5,000千円 歌舞伎でまちおこし事業助成金（その他） 2,000千円	2
157	7	1	4	観光費	観光振興エリア整備基本計画策定事業	3,037	【事業内容】 市、県、高知新聞社、専門家などによるメンバーでWGを立ち上げ、昨年度策定した「三宝山観光拠点化構想」を基に、香南市にある様々な観光資源と結びつつ三宝山のあり方をさらに検討し、香南市観光振興エリアの中核施設として整備基本計画を策定する。 【成果（実績）】 「三宝山観光拠点化構想」を基に、更に三宝山を中心とし、のいち動物公園、アクトランド、龍河洞を三宝山周辺エリアと捉えて、アンパンマンミュージアム、絵金蔵、ヤ・シィパークなど周辺施設との連携も見据え、施設のあり方を三宝山磨き上げ検討委員会ですらに検討して、三宝山観光拠点化基本構想整備基本計画を策定した。 【特定財源】 観光拠点等整備事業費補助金（県） 1,518千円	2
159	7	1	4	観光費	市観光協会補助金	13,000	【事業内容】 観光事業の活性化を支援するため、観光協会の運営費を補助する。 【成果（実績）】 市内観光地の紹介・広報ならびに観光施設等の充実改善を図るとともに、各種イベントによる活性化を図り、観光事業の振興と地域産業の発展に寄与した。 参加イベント数：37、観光協会HP訪問者数：63,107	2

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
159	7	1	5	観光施設費	絵金蔵指定管理委託事業	15,877	【事業内容】 市の施設である絵金蔵の管理を指定管理者に委託する。 【成果（実績）】 絵金蔵運営業務、絵金文化発信事業・学芸員業務を実施し、入館者の増加や企画展の内容充実など施設の活性化を図ることができた。 入館者数：8,165人 【特定財源】 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債） 9,900千円 過疎地域自立促進特別事業基金（その他） 5,900千円	2
159	7	1	5	観光施設費	弁天座指定管理委託事業	11,820	【事業内容】 市の施設である弁天座の管理を指定管理者に委託する。 【成果（実績）】 貸館事業や自主事業（落語会等）を実施し、施設の活性化を図ることができた。 来館者数：13,052人 【特定財源】 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債） 9,600千円 過疎地域自立促進特別事業基金（その他） 2,200千円	2
159	7	1	5	観光施設費	やす駅前周辺整備事業	4,808	【事業内容】 やす駅前周辺の整備を行う。 【成果（実績）】 やす駅前ロータリーを拡張し、大型の観光バスが駐車できるよう整備したことにより、交流人口の拡大、観光拠点の活性化が図られた。 【特定財源】 （繰越）交流拠点地区整備事業債（合併特例債）4,500千円	2
163	8	2	1	道路橋梁総務費	道路台帳整備委託事業	6,480	【事業内容】 市道拡幅等による変更部分を更新する。 【成果（実績）】 平成26年度分までの変更部分について整備を行った。	4
163	8	2	2	道路維持費	道路維持補修事業（路面下空洞調査）	4,780	【事業内容】 市道の安全性の確保及び陥没事故の予防保全の観点から、路線を定め、レーダーによる調査を定期的に実施する。 【成果（実績）】 市道6路線について調査を実施した。	4
165	8	2	2	道路維持費	道路維持補修事業	75,527	【事業内容】 市道維持のため、修繕や市道全般の構造物、舗装などの補修を行う。 【成果（実績）】 主な修繕工事 ・市道坪井上夜須線（舗装修繕工事 2,716千円） ・市道東佐古戸板島線（舗装修繕工事 2,513千円） ・市道駅前南北線（集水桝蓋修繕工事 9,255千円） ・市道山北4号線（陥没修繕工事 2,840千円） ・市道横井線（道路改良工事 9,617千円） 地元要望箇所、緊急性を要する補修事業を行うことで、安心安全を確保することができた。 【特定財源】 やすらぎのまちづくり基金（その他） 75,527千円	4

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
165	8	2	3	道路新設改良費	市単道路新設改良事業	90,260	【事業内容】 市道、二項道路、その他道路の改良整備を行う。 【成果（実績）】 主な道路改良工事 ・市道土改大熊線（工事 8,508千円） ・市道クワラ線（工事 9,567千円） ・市道新道線（工事 12,614千円） ・市道ユノウラ線（工事 1,252千円） ・市道新佐古岸本中央線（工事 2,681千円） ・市道上間線（工事 6,329千円） ・市道野田南線（工事 14,378千円） ・市道山本線（設計 4,567千円） ・市道北地高田線（設計 486千円） ・市道戸坂谷線（工事 3,163千円） 各事業を行うことで、安心安全を確保することができた。 【特定財源】 生活道路整備事業（合併特例債） 58,700千円	4
165	8	2	3	道路新設改良費	県単道路新設改良事業	11,242	【事業内容】 県が実施する地方特定道路整備事業及びせいかつの道整備事業の負担金を支出する。 【成果（実績）】 地方特定道路整備事業（県道香北赤岡線他 5 路線） せいかつのみち整備事業（県道夜須物部線他 4 路線） 【特定財源】 地方道路等整備事業債（合併特例債） 8,900千円 （繰越）地方道路等整備事業債（合併特例債） 1,600千円	4
165	8	2	3	道路新設改良費	補助道路新設改良事業	2,493	【事業内容】 高規格道路の整備を円滑に進めるため、高規格道路関連周辺整備事業として、市道の拡幅工事を行う。 【成果（実績）】 市道新道線（設計 2,493千円）を実施した。 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）600千円 高規格道路関連公共施設整備促進事業費補助金（県）946千円 生活道路整備事業債（合併特例債）800千円	4
165	8	2	3	道路新設改良費	のいち駅周辺整備事業	21,700	【事業内容】 駅前広場を含めたロータリー化により、一般車両の駐車場所及び市バスの乗降場所が確保する。また、駅舎東側の高架下を抜けて市道駅前東西線に接続することにより、駅への進入車両の分散化、送迎待機車の混雑の解消及び駅利用者の安全確保するために整備を行う。 【成果（実績）】 平成27年度に一部工事を実施した。 【特定財源】 生活道路整備事業債（合併特例債） 21,000千円	4
165	8	2	4	橋梁維持費	補助橋梁維持補修事業（橋梁定期点検事業）	31,088	【事業内容】 市道の老朽化対策における道路メンテナンスサイクルにより、5年に1度、橋梁の近接目視による点検を実施する。 【成果（実績）】 橋梁点検委託業務（103橋）を実施した。 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国） 18,653千円	4

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
165	8	2	4	橋梁維持費	補助橋梁維持補修事業（橋梁長寿命化事業）	11,902	【事業内容】 橋梁長寿命化計画に基づき、橋梁の修繕工事を実施する。 【成果（実績）】 長寿命化補修設計（8橋）を実施した。 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（県） 7,140千円	4
165	8	2	4	橋梁維持費	市単・補助橋梁維持補修事業（橋梁耐震化事業）	46,428	【事業内容】 橋梁の耐震化を行うもので、橋脚、橋台、主桁等の耐震調査に基づき、各々耐震強度を満たすよう補修工事を行うための設計・積算委託業務、及び耐震工事を実施する。 【成果（実績）】 松ヶ瀬橋、新松ヶ瀬橋耐震工事及び昭和橋耐震補強設計を実施した。 橋梁の耐震化を進めることで、安心安全を確保することができた。 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国） 26,658千円 橋梁耐震補強事業債（合併特例債） 18,800千円	4
167	8	3	2	河川改良費	河川改修事業	13,283	【事業内容】 香我美町岸本地区、山北地区において、排水路の整備、改修を行うことで、近隣の住環境（生活雑排水の処理）の整備を図る。 【成果（実績）】 岸本西地区排水路改修工事（工事費1,042千円） 山北排水路改修工事（工事費11,743千円） 河川環境・住環境の改善が図られた。 【特定財源】 やすらぎのまちづくり基金（その他） 13,282千円	4
167	8	3	4	砂防費	がけくずれ住家防災対策事業	20,069	【事業内容】 市内全域における、がけ崩れ危険箇所隣接する住家の防災予防や災害復旧工事を行う。 【成果（実績）】 8箇所のがけくずれ住家防災対策事業を実施し、市民の生命・財産を守り、安心安全を図った。 【特定財源】 がけくずれ住家防災対策事業補助金（県）7,829千円 （繰越）がけくずれ住家防災対策事業補助金（県）2,203千円 やすらぎのまちづくり基金（その他）3,920千円 がけくずれ住家防災対策事業分担金（その他）3,913千円 （繰越）がけくずれ住家防災対策事業分担金（その他）1,463千円	4
169	8	5	2	港湾改良費	港湾改良事業 県営工事負担金	8,100	【事業内容】 県営工事である岸本海岸の離岸堤を整備する事業及び吉川海岸の陸こうを閉鎖する事業に対する負担金を支出する。 【成果（実績）】 岸本海岸河川海岸高潮対策事業負担金 7,312千円 吉川海岸他陸こう閉鎖事業負担金 788千円 【特定財源】 港湾改良事業債（合併特例債） 6,900千円	1
171	8	6	1	都市計画総務費	都市計画図作成事業	19,980	【事業内容】 市内都市計画区域及び一部周辺の中山間地域を含めた都市計画図を作成する。 【成果（実績）】 開発等に伴って造成された住宅地や商業地等を変更・追加することにより地図が最新の状態になった。	4

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
171	8	6	1	都市計画総務費	住宅リフォーム助成事業	9,762	【事業内容】 市民が住宅リフォームを実施する場合、その経費の一部を助成することにより、住宅改善を容易にし、生活環境の向上を図るとともに、地域経済の振興を図る。 10万円以上の工事の20%を助成（上限額20万円） 【成果（実績）】 市内業者が施工することによって、地域経済の活性化及び市民の生活環境の向上が図られた。 申込件数78件 （内訳）上限20万円（24件）、10万円以上（22件）、10万円以下（32件）	4
171	8	6	2	高規格道路関連公共施設整備促進事業費	高規格道路関連周辺整備事業	72,519	【事業内容】 高規格道路の整備区間周辺において、整備を円滑に進めるため高規格道路関連公共施設整備促進事業として、道路、用排水路の整備工事を行う。 【成果（実績）】 東野地区（工事2箇所） 東野南地区（測量1箇所、工事1箇所） 下井西地区（測量7箇所、工事1箇所） 上岡・吉原地区（測量2箇所） 農道水路等の周辺整備事業を実施した。 【特定財源】 高規格道路関連公共施設整備促進事業費補助金（県）35,841千円 生活道路整備事業債（合併特例債）34,900千円	24
173	8	6	3	公園費	公園管理事業	7,021	【事業内容】 市が管理する公園の樹木等植栽の管理を委託し、適正な維持管理に努める。 【成果（実績）】 市が管理する公園の樹木等植栽の管理や維持管理を行ったことで、苦情件数が少なくなった。	4
175	8	7	1	住宅管理費	住吉畠団地解体事業	22,688	【事業内容】 老朽化した吉川町住吉畠団地の住み替え完了後、解体撤去する。 【成果（実績）】 吉川町住吉畠団地除却工事を行い、2棟14戸を解体、撤去を行った。	4
175	8	7	2	住宅建設費	市営住宅改修事業	56,529	【事業内容】 改良住宅の改修を行うことで、住環境の向上を図る。 【成果（実績）】 吉川町下大境団地屋根外壁改修工事（4棟8戸）を行い、耐久性の向上が図られ、住宅の長寿命化につなげることができた。（繰越） 吉川町養蔵（2棟4戸）・西土居辻団地（4棟8戸）浄化槽等設置工事を行い、住環境の向上が図られた。（現年） 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（県）10,000千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（県）16,761千円	4
177	8	8	1	公共下水道費	下水道事業会計繰出金	513,282	【事業内容】 下水道事業特別会計へ繰出金を支出する。 【成果（実績）】 下水道事業特別会計へ繰り出しを行うことにより、特別会計の健全化を図った。	4

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
181	9	1	2	消防施設費	消防本部水槽付ポンプ自動車購入事業	60,480	【事業内容】 消防水槽付ポンプ自動車の老朽化及び耐用年数に達するため更新する。 【成果（実績）】 水槽付消防ポンプ自動車（1台）の更新により消防力の充実強化が図られた。 【特定財源】 消防施設等整備事業債（緊防債） 33,200千円 空港周辺環境整備事業助成金（その他） 27,216千円	4
183	9	1	4	非常備消防施設費	香我美消防団第2分団屯所整備事業	31,294	【事業内容】 老朽化した香我美消防団第2分団屯所（山北）を新しく建設する。 【成果（実績）】 香我美消防団第2分団屯所の建設工事を実施した。平成28年度への繰越事業となる。 【特定財源】 消防施設等整備事業債（緊防債） 31,200千円	4
183	9	1	4	非常備消防施設費	吉川消防団屯所整備事業	2,070	【事業内容】 老朽化した吉川消防団屯所を新しく建設する。 【成果（実績）】 屯所予定地の用地鑑定業務と物件調査業務及び用地測量業務を実施し、地域の防災力の強化につながる準備ができた。 【特定財源】 消防施設等整備事業債（緊防債） 2,000千円	4
183	9	1	4	非常備消防施設費	赤岡消防団ポンプ自動車購入事業	33,372	【事業内容】 赤岡消防団の消防ポンプ自動車の老朽化及び耐用年数に達するため更新する。 【成果（実績）】 水槽付消防ポンプ車の購入により消防力の強化が図られ、操作技術の向上及び資機材等の充実強化につながった。 【特定財源】 消防施設等整備事業債（緊防債） 33,300千円	4
183	9	1	4	非常備消防施設費	夜須消防団ポンプ自動車購入事業	25,898	【事業内容】 老朽化した夜須消防団第2分団の小型ポンプ付積載車を消防ポンプ自動車として新しく整備する。 【成果（実績）】 消防ポンプ車の購入により消防力の強化が図られ、操作技術の向上及び資機材等の充実強化につながった。 【特定財源】 駐屯地等周辺消防施設設置助成事業費補助金（国）7,996千円 消防施設等整備事業債（緊防債） 17,900千円	4
183	9	1	4	非常備消防施設費	赤岡消防団屯所整備事業	43,863	【事業内容】 老朽化した赤岡消防団屯所を地域住民の避難施設も兼ねた施設として新しく建設する。 【成果（実績）】 屯所予定地の工損調査業務及び実施設計が完了し、建設工事を実施した。平成28年度への繰越事業となる。 【特定財源】 消防施設等整備事業債（緊防債） 43,200千円	4

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
185 187	10	1	2	事務局費	第二期保幼小中連携子育て・教育推進事業	17,884	【事業内容】 コミュニケーション能力、規範意識及び自尊感情等、人としての素養をしっかりと身につけた児童生徒を育成するため、保育所、幼稚園、小学校及び中学校が連携し、「保幼小中連携カリキュラム」に基づいて0歳から15歳までの15年間を通して系統的に取り組みを進めるとともに、併せて親の子育てを支援し、教育課題の解決を図る。 【成果（実績）】 保幼小中連携（一貫）教育のねらいを教職員がおさえ、計画的に互恵性のある取り組みが進んだ。また、相談事業の充実により、保育者や教師の意識の変容と子どもの変容につながるとともに、就学前と就学後の連携にも効果があった。リーフレット等の作成により保護者への啓発ができた。 【特定財源】 地域教育振興支援事業費補助金（県） 7,337千円	5
189	10	2	1	学校管理費	小学校防災用ヘルメット整備事業	4,741	【事業内容】 各小学校の児童、教職員用に、災害時用ヘルメットを整備する。 【成果（実績）】 各小学校の児童及び教員用に災害時用ヘルメット(175個)及び防災キャップ(1,731個)を整備した。 【特定財源】 防災対策基金（その他） 4,741千円	5
189 191	10	2	1	学校管理費	学校ICT環境整備事業（小学校）	19,895	【事業内容】 市内の各小学校の教室に無線LANを整備し、電子黒板や書画カメラ、デジタルテレビ、タブレットなどを配置することにより、教育の推進を図る。 【成果（実績）】 市内各小学校にデジタルテレビ（38台）書画カメラ（81台）を整備し、ICT事業研究指定校である野市東小学校では各教室の無線LAN化工事を行い、電子黒板7台タブレットPC6台を導入した。 【特定財源】 小学校施設整備事業債（合併特例債） 4,900千円 やすらぎのまちづくり基金（その他） 3,800千円	5
191	10	2	1	学校管理費	香我美小学校校舎大規模改造事業	4,900	【事業内容】 香我美小学校の老朽化した校舎の全面的な改造工事を行うため設計業務を委託する。 【成果（実績）】 実施設計を実施した。 【特定財源】 小学校施設整備事業債（合併特例債） 4,600千円	5
191	10	2	1	学校管理費	小学校トイレ洋便器化整備事業	21,600	【事業内容】 年次計画により、小学校のトイレを一部洋便器化する。 【成果（実績）】 夜須小（6個）、吉川小（4個）の洋便器化を実施した。 【特定財源】 小学校施設整備事業債（合併特例債） 20,500千円	5

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
191	10	2	1	学校管理費	野市小学校給食受込口整備事業	5,378	【事業内容】 野市小学校の給食受込口は数が足りない状況のため、旧給食センターを取り壊し、新たに受込口を整備するための設計業務を委託する。 【成果（実績）】 実施設計を実施した。 【特定財源】 小学校施設整備事業債（合併特例債） 5,100千円	5
191	10	2	1	学校管理費	野市小学校防球ネット整備事業	7,236	【事業内容】 野市小学校グラウンド南側の防球ネット改修工事を行う。 【成果（実績）】 野市小学校の防球ネットが低く、体育の授業等においてボール等がネットを越えたりし危険なため、高さを現在の3mから6mに改良を行った。	5
193	10	3	1	学校管理費	中学校防災用ヘルメット整備事業	3,147	【事業内容】 各中学校の生徒、教職員用に、災害時用ヘルメットを整備する。 【成果（実績）】 各中学校の生徒、教職員用に、災害時用ヘルメット(992個)を整備した。 【特定財源】 防災対策基金（その他） 3,147千円	5
195	10	3	1	学校管理費	学校ICT環境整備事業（中学校）	2,532	【事業内容】 市内の各中学校の教室に無線LANを整備し、電子黒板や書画カメラ、デジタルテレビ、タブレットなどを配置することにより、教育の推進を図る。 【成果（実績）】 市内各中学校の特別支援教室にデジタルテレビ（9台）書画カメラ（9台）を整備した。	5
195	10	3	1	学校管理費	香我美中学校防球ネット整備事業	11,808	【事業内容】 香我美中学校グラウンドの防球ネット改修工事を行う。 【成果（実績）】 香我美中学校のグラウンドの防球ネットが低く、体育の授業及び部活等で球技を行った場合、ボール等がネットを越え危険なため、高さを現在の5mから8mに改修を行った。	5
195	10	3	1	学校管理費	中学校非構造部材耐震化事業	176,730	【事業内容】 校舎及び屋内運動場の非構造部材の耐震化を実施する。 【成果（実績）】 校舎及び屋内運動場の非構造部材の耐震化が図れた。 野市中：南舎・北舎・金工木工棟 香我美中：校舎・屋内運動場（2棟）・技術棟 【特定財源】 (繰越) 公立学校施設環境改善交付金（国）42,160千円 (繰越) 中学校施設整備事業債（全国防災事業債）46,700千円	5
199	10	4	1	幼稚園費	幼稚園防災用ヘルメット整備事業	732	【事業内容】 災害時対応のため、幼稚園園児及び職員用のヘルメットを整備する。 【成果（実績）】 野市東幼稚園：ヘルメット55個ずきん20個 香我美幼稚園：ヘルメット122個ずきん15個 夜須幼稚園：ヘルメット58個 野市幼稚園：ヘルメット115個ずきん45個を整備した。 【特定財源】 防災対策基金（その他） 732千円	5

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
199	10	4	1	幼稚園費	施設型給付事業	35,435	【事業内容】 子ども・子育て支援新制度に参加する事業者（私立幼稚園・保育所、認定こども園）へ施設型給付費として支給する。 （教育のニーズに応じて保護者に対する個人給付として支給される経常的経費を、確実に子育て支援に使うため、支給方法は保護者ではなく、法定代理受領方式として、施設型給付費として施設に支給する。） 【成果（実績）】 子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園や認定こども園に対し、公定価格から利用者負担額を控除した額を施設型給付費として支給することで、幼児期の教育・保育の量の拡充と質の向上につながる。 施設型給付事業所 10件 35,435千円 【特定財源】 施設型給付費負担金（国） 16,794千円 施設型給付費負担金（県） 8,397千円 施設型給付費等補助金（県） 580千円	3
201	10	5	1	社会教育総務費	いきいきセミナー事業	2,670	【事業内容】 [心豊かに、より楽しく、生きがいを感じながら生活を送る]ことを目的にセミナーを開催する。 【成果（実績）】 のいちふれあいセンター及び夜須マリンホールで各界の著名人を招き、セミナーを4講座実施した。 受講者数：延べ1,410人 【特定財源】 公演等入場料（その他） 544千円	5
201 203	10	5	1	社会教育総務費	集会所施設整備事業	7,316	【事業内容】 経年劣化等による雨漏りがあるため、吉川町北部集会所の屋根の改修等を行う。 【成果（実績）】 吉川町北部集会所の屋根改修工事を実施した。また、県補助を受けトイレの洋便器化工事を実施した。 【特定財源】 地域づくり支援事業費補助金（県） 299千円 やすらぎのまちづくり基金（その他） 6,400千円	5
203 205	10	5	2	公民館費	公民館自主文化事業	17,392	【事業内容】 公民館自主文化事業として、夜須中央公民館（6事業）、野市中央公民館（1事業）を実施する。 【成果（実績）】 夜須中央公民館：香西かおりコンサート他5講演を実施（延動員数3,586名） 野市中央公民館：岡本真夜アコースティックライブを実施（販売席数473席に対し実績222席） 【特定財源】 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債） 5,700千円	5
205	10	5	2	公民館費	旧山南保育所解体事業	16,005	【事業内容】 平成28年度建設予定である山南公民館建設予定地にある旧山南保育所を解体する。 【成果（実績）】 旧山南保育所を解体し、更地とした。 【特定財源】 防災コミュニティセンター整備事業債（緊防債） 16,000千円	5

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
205	10	5	2	公民館費	夜須中央公民館昇降設備改修事業	12,960	【事業内容】 夜須中央公民館のエレベーターは、平均耐用年数を経過しており、部品の供給停止も間近に迫っているため昇降設備の全面改修を行う。 【成果（実績）】 昇降設備の全面改修を実施したことで、利用者の安全を確保することができた。 【特定財源】 公民館施設整備事業債（緊防債） 12,900千円	5
207 209	10	5	4	文化財保護費	旧野市町・吉川村史編さん事業	4,002	【事業内容】 旧野市町及び旧吉川村について、それぞれ既刊の町村史がある。しかし、歴史の記載が途中までのため、合併までの間の続編の編さんを行う。 【成果（実績）】 編さん委員会を3回開催し、サンプル原稿の検討、各章初稿校正作業を行った。資料収集も並行して行った。 【特定財源】 やすらぎのまちづくり基金（その他） 3,867千円	5
209	10	5	4	文化財保護費	市内遺跡発掘調査事業	2,272	【事業内容】 市内の遺跡について状況を調査するとともに、新たな遺跡の発見のため、開発等が行われる箇所の発掘調査を行う。 【成果（実績）】 8箇所を調査。うち1箇所は遺跡名を飛岸本鳥神社西遺跡とし、本発掘調査となった。また、市内の埋蔵文化財包蔵地地図を作成し、開発業者との調整等、周知に効果があった。 【特定財源】 国宝重要文化財等保存整備費補助金（国） 1,000千円 文化財市町村事務処理交付金（県） 28千円	5
209	10	5	4	文化財保護費	重要文化財安岡家住宅保存修理事業	5,250	【事業内容】 国重要文化財の安岡家住宅の保存修理を行う。事業主体は住宅の所有者となることから、補助金を支出する。 【成果（実績）】 補助金等予算執行の適正を図るため、修理委員会を組織している。今年度は、主に主屋の組立工事を行った。	5
209	10	5	4	文化財保護費	国天然記念物「天神の大杉」樹勢再生事業	4,503	【事業内容】 国の天然記念物に指定されている天神の大杉は、長寿木の上、長い間の自然災害などで、枝折れや腐朽菌に侵されている。そのため、治療が必要であることから、樹勢再生のための措置を行う。事業主体は天満宮となることから、補助金を支出する。 【成果（実績）】 大枝の毀損部分から腐朽が進行し枯れるのを防ぐため、枯枝を切除、切り口に薬剤を塗布、またウレタン等で補修をした。樹勢の回復を促進するための土壌改良も行った。	5
217 219	11	1	1 2	農業用施設災害復旧費 農地災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業	33,232	【事業内容】 平成26年8月の台風11号等により被害を受けた農地（4箇所）、農業用施設（5箇所）の復旧事業を行う。 【成果（実績）】 農地4箇所の復旧工事を実施し、現状どおり作付けが可能となった。また、農業用施設（水路1箇所、頭首工2箇所、道路2箇所）の復旧工事を実施し、安定した農業経営、営農労力の節減が図れた。 【特定財源】 （繰越）農業用施設災害復旧事業費補助金（県）25,292千円 （繰越）農地災害復旧事業費補助金（県）3,879千円 （繰越）補助災害復旧事業債（地方債）600千円 農地農業用施設受益者分担金（過年度分）（その他）643千円	2

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
219	11	1	4	漁港災害復旧費	漁港災害復旧事業	234,467	【事業内容】 平成26年8月の台風11号により被害を受けた漁港施設（沖防波堤）2箇所、漁港海岸施設（離岸堤）4箇所の復旧事業を行う。 【成果（実績）】 吉川漁港海岸の沖防波堤及び離岸堤の復旧工事が完了した。 【特定財源】 （繰越）公共土木災害復旧事業費負担金（国）156,387千円 （繰越）補助災害復旧事業債（地方債）78,000千円	2
219	11	2	1	道路橋梁災害復旧費	農道水路災害復旧事業	48,778	【事業内容】 平成26年8月の台風11号等により被害を受けた農道・水路（赤線・青線）の復旧事業を行う。 【成果（実績）】 農道・水路等（現年分23箇所、繰越分43箇所）の復旧工事を実施した。 【特定財源】 単独災害復旧事業債（地方債）2,700千円 （繰越）単独災害復旧事業債（地方債）12,900千円	4
219	11	2	1	道路橋梁災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業（道路）	43,517	【事業内容】 平成26年8月の台風11号等により被害を受けた道路の復旧事業を行う。 【成果（実績）】 10箇所の道路復旧工事を実施した。 【特定財源】 （繰越）公共土木施設災害復旧事業費負担金（国）29,635千円 （繰越）補助災害復旧事業債（地方債）13,800千円	4
219 221	11	2	2	河川災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業（河川）	10,535	【事業内容】 平成26年8月の台風11号等により被害を受けた河川の復旧事業を行う。 【成果（実績）】 4箇所の河川復旧工事を実施した。 【特定財源】 公共土木施設災害復旧事業費負担金（国）7,070千円 補助災害復旧事業債（地方債）3,100千円	4
221	12	1	1	元金	民間資金繰上償還金	537,350	【事業内容】 公債費負担の適正化のため、民間資金による地方債の借入について、繰上償還を行う。 【成果（実績）】 民間資金の繰上償還を1件実施し、後年度における利息が18,202千円軽減した。 【特定財源】 減債基金（一般財源）537,350千円	7

6 社会保障施策に要した経費における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途状況

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)

262,100 千円

(歳出) 社会保障施策に要した経費

5,493,736 千円

【社会保障施策に要した経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	737,089	517,468	0	0	169,018	50,603
	高齢者福祉事業	146,382	0	0	89,871	0	56,511
	児童福祉事業	2,205,370	648,787	99,300	233,940	0	1,223,343
	母子福祉事業	91,895	36,299	0	0	36,925	18,671
	生活保護扶助事業	819,820	636,284	0	0	0	183,536
	その他社会福祉事業	231,498	30,238	0	2,695	0	198,565
	小計	4,232,054	1,869,076	99,300	326,506	205,943	1,731,229
社会保険	介護保険事業	94,625	4,980	0	0	0	89,645
	国民健康保険事業	328,459	169,872	0	0	0	158,587
	後期高齢者医療事業	587,147	86,722	0	1,282	0	499,143
	その他社会保険事業	96,602	0	0	0	0	96,602
	小計	1,106,833	261,574	0	1,282	0	843,977
保健衛生	母子衛生事業	27,950	1,425	0	22,491	0	4,034
	予防対策事業	83,281	37	0	2,412	21,266	59,566
	健康増進事業	37,699	1,788	0	1,020	34,891	0
	その他保健衛生事業	5,919	0	0	1,711	0	4,208
	小計	154,849	3,250	0	27,634	56,157	67,808
合計		5,493,736	2,133,900	99,300	355,422	262,100	2,643,014

※上記の事業名については、複数の「目」を含むものがあります。また、経費については、事務職員に係る職員給等を除いています。

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険特別会計

【国民健康保険特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 国民健康保険税	850,694,090	16.2	878,082,242	18.4	▲ 27,388,152	▲ 3.1
2 使用料及び手数料	1,424,642	0.0	1,539,345	0.0	▲ 114,703	▲ 7.5
3 国庫支出金	1,134,530,691	21.6	1,214,991,343	25.4	▲ 80,460,652	▲ 6.6
1 国庫負担金	773,972,691	14.7	836,720,343	17.5	▲ 62,747,652	▲ 7.5
2 国庫補助金	360,558,000	6.9	378,271,000	7.9	▲ 17,713,000	▲ 4.7
4 療養給付費等交付金	179,514,231	3.4	269,386,000	5.6	▲ 89,871,769	▲ 33.4
5 前期高齢者交付金	1,280,048,374	24.3	1,143,931,557	24.0	136,116,817	11.9
6 県支出金	246,121,794	4.7	241,684,776	5.1	4,437,018	1.8
1 県負担金	33,312,794	0.6	28,546,776	0.6	4,766,018	16.7
2 県補助金	212,809,000	4.1	213,138,000	4.5	▲ 329,000	▲ 0.2
7 共同事業交付金	1,174,501,539	22.3	590,056,277	12.4	584,445,262	99.0
8 財産収入	21,440	0.0	11,782	0.0	9,658	82.0
9 繰入金	364,716,209	6.9	353,424,296	7.4	11,291,913	3.2
1 一般会計繰入金	364,716,209	6.9	317,424,296	6.6	47,291,913	14.9
2 基金繰入金	0	0.0	36,000,000	0.8	▲ 36,000,000	皆減
10 繰越金	1,929,333	0.0	40,668,168	0.9	▲ 38,738,835	▲ 95.3
11 諸収入	31,684,580	0.6	37,640,560	0.8	▲ 5,955,980	▲ 15.8
1 延滞金及び過料	20,413,400	0.4	17,704,710	0.4	2,708,690	15.3
3 貸付金元利収入	377,384	0.0	0	0.0	377,384	皆増
4 雑入	10,893,796	0.2	19,935,850	0.4	▲ 9,042,054	▲ 45.4
合 計	5,265,186,923	100.0	4,771,416,346	100.0	493,770,577	10.3

【国民健康保険特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総 務 費	53,637,571	1.0	54,510,839	1.1	▲ 873,268	▲ 1.6
1 総 務 管 理 費	51,682,068	1.0	53,023,340	1.1	▲ 1,341,272	▲ 2.5
2 徴 税 費	1,830,503	0.0	1,362,499	0.0	468,004	34.3
3 運 営 協 議 会 費	125,000	0.0	125,000	0.0	0	0.0
2 保 険 給 付 費	3,247,098,002	62.3	3,270,907,600	68.6	▲ 23,809,598	▲ 0.7
1 療 養 諸 費	2,824,684,989	54.2	2,856,979,238	59.9	▲ 32,294,249	▲ 1.1
2 高 額 医 療 費	406,975,893	7.8	401,313,772	8.4	5,662,121	1.4
3 出 産 育 児 諸 費	13,397,120	0.3	10,854,590	0.3	2,542,530	23.4
4 葬 祭 諸 費	2,040,000	0.0	1,760,000	0.0	280,000	15.9
5 移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	517,887,659	9.9	523,606,550	11.0	▲ 5,718,891	▲ 1.1
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	355,789	0.0	410,985	0.0	▲ 55,196	▲ 13.4
5 老 人 保 健 拠 出 金	20,584	0.0	20,584	0.0	0	0.0
6 介 護 納 付 金	205,747,844	4.0	233,777,121	4.9	▲ 28,029,277	▲ 12.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,104,987,121	21.2	528,774,990	11.1	576,212,131	109.0
8 保 健 事 業 費	32,003,867	0.6	34,621,807	0.7	▲ 2,617,940	▲ 7.6
9 基 金 積 立 金	1,021,440	0.0	21,011,782	0.5	▲ 19,990,342	▲ 95.1
10 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 諸 支 出 金	54,108,414	1.0	101,844,755	2.1	▲ 47,736,341	▲ 46.9
1 償還金及び還付加算金	53,731,030	1.0	101,844,755	2.1	▲ 48,113,725	▲ 47.2
3 高額医療費貸付金	377,384	0.0	0	0.0	377,384	0.0
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,216,868,291	100.0	4,769,487,013	100.0	447,381,278	9.4

(1) 決算の概要

平成 27 年度の国民健康保険の加入者（平成 28 年 3 月 31 日現在）は、世帯数が対前年度比 77 世帯（1.4%）減の 5,420 世帯であり、被保険者数は対前年度比 223 人（2.3%）減の 9,371 人となっている。

◎平成 27 年度の決算状況

歳入 52 億 6,518 万 7 千円（対前年度比 10.3%（4 億 9,377 万 1 千円）増）

歳出 52 億 1,686 万 8 千円（対前年度比 9.4%（4 億 4,738 万 1 千円）増）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 4,831 万 9 千円の黒字

(2) 歳 入

主なものは、次のとおりである。

① 国民健康保険税

国民健康保険税は、前年度比 2,738 万 8 千円減の 8 億 5,069 万 4 千円となった。

内訳について、現年課税分のうち前年度に比べて医療給付費分は一般被保険者分で 464 万 5 千円の増、退職被保険者分で 1,123 万 2 千円の減、後期高齢者支援分は一般被保険者分で 202 万 3 千円の増、退職被保険者分で 316 万 5 千円の減、介護納付金分は一般被保険者分で 188 万 4 千円の増、退職被保険者分で 269 万 3 千円の減となっている。

（単位：千円、%）

区 分		調 定 額	収 納 額	還付未済額	収 納 率
医療給付費分	現年課税分	590,558	560,412	580	94.79
	滞納繰越分	156,571	51,330	0	32.78
後期高齢者 支援金分	現年課税分	170,680	161,888	169	94.75
	滞納繰越分	36,734	13,751	0	37.43
介護納付金分	現年課税分	60,702	56,484	55	92.96
	滞納繰越分	19,528	6,829	0	34.97
合 計	現年課税分	821,940	778,784	804	94.65
	滞納繰越分	212,833	71,910	0	33.79

② 国庫支出金

国庫支出金は、前年度比 8,046 万 1 千円減の 11 億 3,453 万 1 千円となった。

主なものは、療養給付費等負担金 7 億 4,076 万 9 千円、高額医療費共同事業負担金が 2,806 万 4 千円、財政調整交付金が 3 億 6,055 万 8 千円となっている。

③ 療養給付費等交付金

療養給付費等交付金は、前年度比 8,987 万 2 千円減の 1 億 7,951 万 4 千円となった。

④ 前期高齢者交付金

前期高齢者交付金は、前年度比 1 億 3,611 万 7 千円増の 12 億 8,004 万 8 千円となった。

⑤ 県支出金

県支出金は、前年度比 443 万 7 千円増の 2 億 4,612 万 2 千円となった。

主なものは、高額医療費共同事業負担金が 2,806 万 4 千円、財政調整交付金が 2 億 1,280 万 9 千円となっている。

⑥ 共同事業交付金

共同事業交付金は、前年度比 5 億 8,444 万 5 千円増の 11 億 7,450 万 2 千円となった。

(3) 歳 出

主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金等及び共同事業拠出金で、合わせて 48 億 6,997 万 3 千円となり、歳出総額の 93.4%を占めている。

保険給付費のうち療養給付費は 3,229 万 4 千円の減、高額療養費は 566 万 2 千円の増となった。

また、後期高齢者支援金等は 571 万 9 千円減の 5 億 1,788 万 8 千円、前期高齢者納付金は 5 万 5 千円減の 35 万 6 千円、介護納付金は 2,802 万 9 千円減の 2 億 574 万 8 千円、保健事業費は 261 万 8 千円減の 3,200 万 4 千円となっている。

なお、本年度における特定健診の受診状況は、受診者数が 2,685 人で、受診率は 40.5%となっている。

◎保険給付費等の内訳は次のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分	件 数	支 出 額
療 養 給 付 費	150,651	2,795,958
療 養 費	2,782	19,914
審 査 手 数 料	151,794	8,813
高 額 療 養 費 等	5,639	406,976
出 産 育 児 一 時 金 等	30	13,397
葬 祭 費	51	2,040
小 計	310,947	3,247,098
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	—	517,888
共 同 事 業 拠 出 金	—	1,104,987
合 計	—	4,869,973

2 後期高齢者医療保険特別会計

【後期高齢者医療保険特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	292,423,856	66.2	289,726,537	68.1	2,697,319	0.9
2 使用料及び手数料	99,000	0.0	104,400	0.0	▲ 5,400	▲ 5.2
4 繰入金	133,732,551	30.3	122,044,142	28.7	11,688,409	9.6
5 繰越金	7,682,695	1.7	7,656,046	1.8	26,649	0.3
6 諸収入	7,884,423	1.8	6,216,213	1.4	1,668,210	26.8
1 延滞金、加算金及び過料	38,800	0.0	139,751	0.0	▲ 100,951	▲ 72.2
2 償還金及び金	1,603,294	0.4	501,155	0.1	1,102,139	219.9
5 雑入	6,242,329	1.4	5,575,307	1.3	667,022	12.0
合 計	441,822,525	100.0	425,747,338	100.0	16,075,187	3.8

【後期高齢者医療保険特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総務費	24,440,602	5.6	15,227,411	3.6	9,213,191	60.5
1 総務管理費	23,547,541	5.4	14,313,285	3.4	9,234,256	64.5
2 賦課徴収費	893,061	0.2	914,126	0.2	▲ 21,065	▲ 2.3
2 後期高齢者医療金	408,016,514	93.9	402,348,877	96.3	5,667,637	1.4
3 諸支出金	1,915,598	0.5	488,355	0.1	1,427,243	292.3
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	434,372,714	100.0	418,064,643	100.0	16,308,071	3.9

(1) 決算の概要

この会計は、75 歳以上の高齢者及び 65 歳以上で一定の障害のある方（障害認定者）の保険料及び後期高齢者医療広域連合への納付に関する収支が主なものである。

平成 27 年度末の被保険者数は、前年度比 107 人（2.1%）増の 5,169 人となっている。

被保険者数の内訳は、75 歳以上が前年度比 127 人（2.6%）増の 5,106 人、障害認定者については、前年度比 20 人（24.1%）減の 63 人となっている。

◎平成 27 年度の決算状況

歳入 4 億 4,182 万 3 千円（対前年度比 3.8%（1,607 万 5 千円）増）

歳出 4 億 3,437 万 3 千円（対前年度比 3.9%（1,630 万 8 千円）増）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 745 万円の黒字

(2) 歳 入

主なものは、次のとおりである。

①後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、前年度比 269 万 7 千円増の 2 億 9,242 万 4 千円となった。

（単位：千円、%）

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	収納率
現年分	特別徴収額	189,389	190,086	697	100.00
	普通徴収額	103,539	100,946	236	97.27
	計	292,928	291,032	933	99.03
滞納繰越分	普通徴収額	4,384	1,392	0	31.75
合 計		297,312	292,424	933	98.04

(3) 歳 出

主なものは、次のとおりである。

①後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度比 566 万 8 千円増の 4 億 801 万 7 千円となった。

3 介護保険特別会計

【介護保険特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 保 険 料	605,939,564	20.1	529,646,907	17.9	76,292,657	14.4
3 使 用 料 及 び 手 数 料	306,100	0.0	308,600	0.0	▲ 2,500	▲ 0.8
4 国 庫 支 出 金	726,505,383	24.0	723,770,147	24.5	2,735,236	0.4
1 国 庫 負 担 金	525,522,753	17.4	515,554,187	17.5	9,968,566	1.9
2 国 庫 補 助 金	200,982,630	6.6	208,215,960	7.0	▲ 7,233,330	▲ 3.5
5 支 払 基 金 交 付 金	787,983,000	26.1	823,867,354	27.9	▲ 35,884,354	▲ 4.4
6 県 支 出 金	429,289,815	14.2	430,874,980	14.6	▲ 1,585,165	▲ 0.4
1 県 負 担 金	418,617,000	13.9	420,111,000	14.2	▲ 1,494,000	▲ 0.4
2 県 補 助 金	10,672,815	0.3	10,763,980	0.4	▲ 91,165	▲ 0.8
3 財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 財 産 収 入	214,465	0.0	98,711	0.0	115,754	117.3
8 繰 入 金	454,816,180	15.1	445,151,920	15.1	9,664,260	2.2
1 一 般 会 計 繰 入 金	454,816,180	15.1	445,151,920	15.1	9,664,260	2.2
2 基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 繰 越 金	8,475,539	0.3	1,178,353	0.0	7,297,186	619.3
10 諸 収 入	5,637,905	0.2	479,738	0.0	5,158,167	1075.2
1 延 滞 金 ・ 加 算 金 料 及 び 加 過 金 料	442,418	0.0	375,005	0.0	67,413	18.0
3 雑 収 入	5,195,487	0.2	104,733	0.0	5,090,754	4860.7
合 計	3,019,167,951	100.0	2,955,376,710	100.0	63,791,241	2.2

【介護保険特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総 務 費	90,349,149	3.0	87,534,640	3.0	2,814,509	3.2
1 総 務 管 理 費	60,385,720	2.0	57,865,144	2.0	2,520,576	4.4
2 徴 収 費	1,464,578	0.1	1,267,912	0.0	196,666	15.5
3 介護認定審査会費	28,153,240	0.9	27,965,723	1.0	187,517	0.7
4 趣 旨 普 及 費	159,393	0.0	189,111	0.0	▲ 29,718	▲ 15.7
5 地域包括支援センター 運 営 協 議 会 費	126,218	0.0	126,750	0.0	▲ 532	▲ 0.4
6 地域密着型サービス 運 営 委 員 会 費	60,000	0.0	120,000	0.0	▲ 60,000	▲ 50.0
2 保 険 給 付 費	2,810,948,342	93.8	2,785,663,279	94.5	25,285,063	0.9
1 介護サービス等諸費	2,568,030,281	85.7	2,525,191,188	85.7	42,839,093	1.7
3 介護予防サービス等諸費	75,736,940	2.5	88,987,525	3.0	▲ 13,250,585	▲ 14.9
4 そ の 他 諸 費	3,437,280	0.1	3,340,080	0.1	97,200	2.9
5 高額介護サービス等費	59,830,196	2.0	59,635,425	2.0	194,771	0.3
6 高額医療合算介護 サ ー ビ ス 等 費	8,813,835	0.3	10,060,421	0.3	▲ 1,246,586	▲ 12.4
7 特定入所者介護 サ ー ビ ス 等 費	95,099,810	3.2	98,448,640	3.4	▲ 3,348,830	▲ 3.4
5 地 域 支 援 事 業 費	57,410,091	1.9	60,554,233	2.1	▲ 3,144,142	▲ 5.2
1 介護予防事業費	24,877,303	0.8	25,594,385	0.9	▲ 717,082	▲ 2.8
2 包括的支援事業費 ・ 任意事業費	32,532,788	1.1	34,959,848	1.2	▲ 2,427,060	▲ 6.9
6 基 金 積 立 金	214,465	0.0	98,711	0.0	115,754	117.3
7 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸 支 出 金	37,010,728	1.3	13,050,308	0.4	23,960,420	183.6
9 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,995,932,775	100.0	2,946,901,171	100.0	49,031,604	1.7

（１）決算の概要

平成 27 年度の第 1 号被保険者（65 歳以上）数（平成 28 年 3 月 31 日現在）は、対前年度比 251 人（2.5％）増の 10,402 人となっている。また、要介護、要支援認定者は、対前年度比 29 人（1.6％）減の 1,772 人となっている。

また、在宅での居宅介護給付費において介護給付費の増加により保険給付費が 2,528 万 5 千円（0.9％）増の 28 億 1,094 万 8 千円となっている。

◎平成 27 年度の決算状況

歳入 30 億 1,916 万 8 千円（対前年度比 2.2％（6,379 万 1 千円）増）

歳出 29 億 9,593 万 3 千円（対前年度比 1.7％（4,903 万 2 千円）増）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 2,323 万 5 千円の黒字

（２）歳 入

主なものは、次のとおりである。

① 国庫支出金

国庫支出金は、保険給付費の増加に伴い、前年度比 273 万 5 千円増の 7 億 2,650 万 5 千円となった。

主なものは、介護給付費負担金 5 億 2,552 万 3 千円、調整交付金 1 億 7,816 万 6 千円、地域支援事業交付金 2,134 万 6 千円である。

② 支払基金交付金

支払基金交付金は、負担割合の変更に伴い、前年度比 3,588 万 4 千円減の 7 億 8,798 万 3 千円となった。

内訳は、介護給付費交付金が 7 億 8,052 万 9 千円、地域支援事業交付金が 745 万 4 千円となっている。

③ 介護保険料

介護保険料は、保険料の改定により前年度比 7,629 万 3 千円増の 6 億 594 万円となった。

（単位：千円、％）

区 分	調 定 額	収 納 額	還付未済額	収 納 率
現 年 度 特 別 徴 収 分	546,504	546,504	273	100.00
現 年 度 普 通 徴 収 分	62,150	54,879	19	88.30
滞 納 繰 越 分	19,471	4,265		21.90
合 計	628,125	605,648	292	96.42

④ 県支出金

県支出金は、保険給付費の増加はあるものの前年度の県負担金の過大交付により、前年度比 158 万 5 千円減の 4 億 2,929 万円となった。

主なものは、介護給付費負担金 4 億 1,861 万 7 千円、地域支援事業交付金 1,067 万 3 千円である。

(3) 歳 出

主なものは、介護サービスに関する費用の保険給付費で 28 億 1,094 万 8 千円であり、歳出総額の 93.8%を占めている。その他、総務費として 9,034 万 9 千円、地域支援事業費として 5,741 万円、諸支出金 3,701 万 1 千円となっている。

保険給付費の内訳は次のとおりである。

介護サービス等諸費が 25 億 6,803 万円で保険給付費の 91.4%を占めており、居宅介護サービス費の増加により、前年度比 1.7%の 4,283 万 9 千円の増となっている。一方、介護予防サービス等諸費は給付費の 2.7%の割合となっており、全体的な減少がみられ 1,325 万 1 千円の減となっている。

地域支援事業費は歳出総額の 1.9%の割合で、事業費の減少により、前年度比 5.2%314 万 4 千円の減となっている。

(単位：千円)

区 分	支 出 額
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,568,030
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	75,737
審 査 支 払 手 数 料	3,437
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	59,830
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	8,814
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	95,100
地 域 支 援 事 業 費	57,410

4 工業団地造成事業特別会計

【工業団地造成事業特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 繰 入 金	762,070	1.5	1,585,259	0.4	▲ 823,189	▲ 51.9
2 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 諸 収 入	93,900	0.2	0	0.0	93,900	皆増
4 財 産 収 入	48,888,395	98.3	380,332,600	99.6	▲ 331,444,205	▲ 87.1
合 計	49,744,365	100.0	381,917,859	100.0	▲ 332,173,494	▲ 87.0

【工業団地造成事業特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 工業団地造成事業費	855,970	1.7	1,585,259	0.4	▲ 729,289	▲ 46.0
4 諸 支 出 金	48,888,395	98.3	380,332,600	99.6	▲ 331,444,205	▲ 87.1
合 計	49,744,365	100.0	381,917,859	100.0	▲ 332,173,494	▲ 87.0

(1) 決算の概要

工業団地造成事業は、高知県と香南市が共同で香我美町上分地区に工業団地開発を行ったものである。団地開発及び維持に要する費用については、県と市がそれぞれ2分の1ずつ負担している。

◎平成27年度の決算状況

歳入 4,974万4千円（対前年度比87.0%（3億3,217万3千円）減）

歳出 4,974万4千円（対前年度比87.0%（3億3,217万3千円）減）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 0千円

(2) 歳 入

主なものは、次のとおりである。

①繰入金

繰入金は、前年度比82万3千円減の76万2千円となった。

②繰越金

繰越金は、0千円となった。

③諸収入

諸収入は、前年度比皆増の9万4千円となった。

④財産収入

財産収入は、前年度比3億3,144万4千円減の4,888万8千円となった。

主なものは、土地売却収入である。

(3) 歳 出

主なものは、次のとおりである。

① 工業団地造成事業費

工業団地造成事業費は、前年度比72万9千円減の85万6千円となった。

工業団地造成事業費は、主に委託料であり、その主なものは以下のとおりである。

※委託業務内容

排水路整備工事	38万3千円
維持管理等委託料	28万5千円
草刈り等委託料	18万8千円

② 支出金

諸支出金は、前年度比3億3,144万4千円減の4,888万8千円となった。

主な内容は、一般会計への繰出金である。

5 簡易水道事業特別会計

【簡易水道事業特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 分担金及び負担金	1,135,080	0.2	1,813,320	0.2	▲ 678,240	▲ 37.4
2 使用料及び手数料	110,517,520	22.6	113,838,260	10.9	▲ 3,320,740	▲ 2.9
1 使用料	109,948,620	22.5	113,082,060	10.8	▲ 3,133,440	▲ 2.8
2 手数料	568,900	0.1	756,200	0.1	▲ 187,300	▲ 24.8
3 国庫支出金	0	0.0	103,316,000	9.9	▲ 103,316,000	皆減
4 県庫支出金	327,000	0.1	0	0.0	327,000	皆増
5 財産収入	389,156	0.1	57,415	0.0	331,741	577.8
7 繰入金	191,745,317	39.3	107,225,316	10.2	84,520,001	78.8
8 繰越金	700,000	0.1	104,027,893	9.9	▲ 103,327,893	▲ 99.3
9 諸収入	39,869,541	8.2	13,552	0.0	39,855,989	294,096.7
10 市債	143,600,000	29.4	616,200,000	58.9	▲ 472,600,000	▲ 76.7
合 計	488,283,614	100.0	1,046,491,756	100.0	▲ 558,208,142	▲ 53.3

【簡易水道事業特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 簡易水道事業費	384,566,878	82.8	999,724,195	95.6	▲ 615,157,317	▲ 61.5
1 総務費	228,424,007	49.2	270,566,942	25.9	▲ 42,142,935	▲ 15.6
2 給水事業費	156,142,871	33.6	729,157,253	69.7	▲ 573,014,382	▲ 78.6
2 公債費	79,799,106	17.2	46,067,561	4.4	33,731,545	73.2
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	464,365,984	100.0	1,045,791,756	100.0	▲ 581,425,772	▲ 55.6

(1) 決算の概要

簡易水道事業においては、赤岡町・吉川町・夜須町・香我美町東川に簡易水道があり、平成 27 年度末の給水人口は前年度比 1.9% (162 人) 減の 8,260 人となっている。

また、年間給水量は前年度比 2.4% (28,426 m³) 減の 1,156,984 m³となっている。

◎平成 27 年度の決算状況

歳入 4 億 8,828 万 4 千円 (対前年度比 53.3% (5 億 5,820 万 8 千円) 減)

歳出 4 億 6,436 万 6 千円 (対前年度比 55.6% (5 億 8,142 万 6 千円) 減)

◎収支状況

形式収支 2,391 万 8 千円の黒字

実質収支 2,387 万 4 千円の黒字

(2) 歳 入

主なものは、次のとおりである。

① 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比 67 万 8 千円減の 113 万 5 千円となった。

主なものは、分担金が 7 件で 33 万 5 千円となっている。

② 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比 332 万 1 千円減の 1 億 1,051 万 8 千円となった。

主なものは、使用料が 1 億 994 万 9 千円、手数料が 56 万 9 千円となっている。

(3) 歳 出

主なものは、次のとおりである。

① 簡易水道事業費

簡易水道事業費は、前年度比 6 億 1,515 万 7 千円減の 3 億 8,456 万 7 千円となった。

主なものは、総務費が 2 億 2,842 万 4 千円、給水事業費が 1 億 5,614 万 3 千円となっている。

給水事業費の主なものは、以下のとおりである。

○工事請負費

赤岡・吉川新配水池場内整備工事	2,576 万 2 千円
夜須送配水管布設工事 (その 3)	4,757 万 5 千円

② 公債費

公債費は、前年度比 3,373 万 2 千円増の 7,979 万 9 千円となった。

6 下水道事業特別会計

【下水道事業特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 分担金及び負担金	5,762,500	0.8	8,860,000	1.2	▲ 3,097,500	▲ 35.0
2 使用料及び手数料	93,626,200	12.3	95,420,670	13.1	▲ 1,794,470	▲ 1.9
1 使用料	93,115,200	12.2	94,745,670	13.0	▲ 1,630,470	▲ 1.7
2 手数料	511,000	0.1	675,000	0.1	▲ 164,000	▲ 24.3
3 国庫支出金	70,703,080	9.2	106,048,880	14.5	▲ 35,345,800	▲ 33.3
7 繰入金	513,281,924	67.1	416,166,862	57.0	97,115,062	23.3
8 繰越金	500,000	0.1	13,127,000	1.8	▲ 12,627,000	▲ 96.2
9 諸収入	8,769,641	1.1	7,004,561	1.0	1,765,080	25.2
2 預金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 雑入	8,769,641	1.1	7,004,561	1.0	1,765,080	25.2
10 市債	72,200,000	9.4	82,800,000	11.4	▲ 10,600,000	▲ 12.8
合 計	764,843,345	100.0	729,427,973	100.0	35,415,372	4.9

【下水道事業特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 下水道費	344,592,561	49.8	387,528,982	53.2	▲ 42,936,421	▲ 11.1
1 下水道管理費	135,430,222	19.6	130,643,623	17.9	4,786,599	3.7
2 下水道建設費	209,162,339	30.2	256,885,359	35.2	▲ 47,723,020	▲ 18.6
2 公債費	347,722,784	50.2	341,398,991	46.8	6,323,793	1.9
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	692,315,345	100.0	728,927,973	100.0	▲ 36,612,628	▲ 5.0

(1) 決算の概要

下水道事業においては、3処理区があり、平成27年度末における加入状況は、71.3%となっている。

国庫補助事業としては、夜須浄化センターOD槽を二点D0制御システムに改築、野市浄化センターのOD槽2槽目の電気計装設備の本設、野市町西野地区污水管渠布設工事及び東野地区下水道布設に係る舗装本復旧工事を行った。

単独事業としては、中ノ村・土居地区污水管渠改築推進工事に着手。

(平成28年度に繰越)

◎平成27年度の決算状況

歳入 7億6,484万3千円(対前年度比4.9%(3,541万5千円)増)

歳出 6億9,231万5千円(対前年度比5.0%(3,661万3千円)減)

◎収支状況

形式収支 7,252万8千円の黒字

実質収支 0千円

(2) 歳 入

主なものは、次のとおりである。

① 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比309万8千円減の576万3千円となった。

主なものは、分担金が576万3千円(公共536万3千円、45件、特環40万円、4件)となっている。

② 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比179万4千円減の9,362万6千円となった。

主なものは、使用料が9,311万5千円(公共5,496万2千円、特環3,815万3千円)、手数料が51万1千円(公共49万円、特環2万1千円)となっている。

③ 国庫支出金

国庫支出金は、前年度比3,534万6千円減の7,070万3千円となった。

主なものは、社会資本整備総合交付金が7,070万3千円(公共2,977万7千円、特環4,092万6千円)となっている。

(3) 歳 出

主なものは、次のとおりである。

① 下水道費

下水道費は、前年度比 4,293 万 6 千円減の 3 億 4,459 万 3 千円となった。

主なものは、下水道管理費が 1 億 3,543 万円、下水道建設費が 2 億 916 万 2 千円となっている。

下水道管理費の主なものは、以下のとおりである。

○委託料

処理施設維持管理委託料 6,486 万 8 千円(公共 3,516 万 4 千円、特環 2,970 万 4 千円)

○工事請負費

維持修繕工事 1,652 万 2 千円(公共 495 万 3 千円、特環 1,156 万 9 千円)

下水道建設費の主なものは、以下のとおりである。

○委託料

野市処理区 西野東中筋地区污水管渠詳細設計委託業務 763 万 6 千円

○工事請負費

県道龍河洞公園線污水管渠布設工事(野市処理区)

污水管布設 L=183.9m 3,791 万 4 千円

東野 40 路線舗装復旧工事(野市処理区)

舗装復旧 A=1,800m² 1,039 万円

中ノ村・土居地区污水管渠改築推進工事(野市処理区) 平成 28 年度へ繰越

污水管布設替 L=150m 3,313 万 4 千円(前払金)

野市浄化センターの建設工事に関する協定(電気計装設備本設) 1,407 万 9 千円

夜須浄化センターの建設工事に関する協定(OD 槽の改築) 7,442 万 1 千円

○補償費

中ノ村・土居地区污水管渠改築推進工事に伴う水道管移設補償費 700 万円

② 公債費

公債費は、前年度比 632 万 4 千円増の 3 億 4,772 万 3 千円となった。

主なものは、以下のとおりである。

○公共下水道 1 億 7,573 万 4 千円

○特定環境保全公共下水道 1 億 7,198 万 9 千円

7 農業集落排水事業特別会計

【農業集落排水事業特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 分担金及び負担金	3,920,000	1.1	1,962,500	0.6	1,957,500	99.7
2 使用料及び手数料	44,212,780	12.5	43,066,690	12.9	1,146,090	2.7
1 使用料	44,110,780	12.5	43,006,690	12.9	1,104,090	2.6
2 手数料	102,000	0.0	60,000	0.0	42,000	70.0
4 県支出金	9,000,000	2.5	1,200,000	0.4	7,800,000	650.0
7 繰入金	289,689,281	81.5	287,685,050	86.1	2,004,231	0.7
8 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 市債	8,600,000	2.4	0	0.0	8,600,000	皆増
合 計	355,422,061	100.0	333,914,240	100.0	21,507,821	6.4

【農業集落排水事業特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 農業集落排水事業費	77,886,532	21.9	56,338,602	16.9	21,547,930	38.2
1 下水道管理費	58,907,692	16.6	53,811,402	16.1	5,096,290	9.5
2 下水道建設費	18,978,840	5.3	2,527,200	0.8	16,451,640	651.0
2 公債費	277,535,529	78.1	277,575,638	83.1	▲ 40,109	0.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	355,422,061	100.0	333,914,240	100.0	21,507,821	6.4

(1) 決算の概要

農業集落排水事業においては6処理区があり、平成27年度末の加入状況は59.9%となっている。

◎平成27年度の決算状況

歳入 3億5,542万2千円 (対前年度比6.4% (2,150万8千円) 増)

歳出 3億5,542万2千円 (対前年度比6.4% (2,150万8千円) 増)

◎収支状況

形式収支及び実質収支 0千円

(2) 歳 入

主なものは、次のとおりである。

①分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比195万8千円増の392万円となった。

内訳は、分担金が33件で392万円となっている。

②使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比114万6千円増の4,421万3千円となった。

内訳は、使用料が4,411万1千円、手数料が10万2千円となっている。

③県支出金

県支出金は、前年度比780万円増の900万円となった。

内訳は、農業集落排水事業費補助金が900万円となっている。

④市債

市債は、前年度比860万円増の860万円となった。

内訳は、農業集落排水処理施設機能強化工事に伴う市債が860万円となっている。

(3) 歳 出

主なものは、次のとおりである。

①農業集落排水事業費

農業集落排水事業費は、前年度比2,154万8千円増の7,788万7千円となった。

内訳は、下水道管理費が5,890万8千円、建設費が1,897万9千円となっている。

主なものは、以下のとおりである。

下水道管理費では

○委託料

処理施設維持管理委託料 (母代寺・佐古・上岡・富家・徳王子・北部)	1,066 万 8 千円
--------------------------------------	--------------

下水道建設費では

○委託料

佐古・上岡地区農業集落排水処理施設改築工事に伴う実施 設計委託業務	182 万 5 千円
--------------------------------------	------------

○補助事業

佐古・上岡地区農業集落排水処理施設改築工事	1,715 万 4 千円
-----------------------	--------------

②公債費

公債費は、前年度比 4 万円減の 2 億 7,753 万 6 千円となった。

8 漁業集落排水事業特別会計

【漁業集落排水事業特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 分担金及び負担金	0	0.0	100,000	0.4	▲ 100,000	皆減
2 使用料及び手数料	1,554,750	5.5	1,588,590	5.5	▲ 33,840	▲ 2.1
1 使用料	1,554,750	5.5	1,585,590	5.5	▲ 30,840	▲ 1.9
2 手数料	0	0.0	3,000	0.0	▲ 3,000	皆減
7 繰入金	26,602,461	94.5	27,137,525	94.1	▲ 535,064	▲ 2.0
9 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	28,157,211	100.0	28,826,115	100.0	▲ 668,904	▲ 2.3

【漁業集落排水事業特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 漁業集落排水事業費	11,083,922	39.4	11,723,904	40.7	▲ 639,982	▲ 5.5
1 下水道管理費	11,083,922	39.4	11,535,984	40.0	▲ 452,062	▲ 3.9
2 下水道建設費	0	0.0	187,920	0.7	▲ 187,920	皆減
2 公債費	17,073,289	60.6	17,102,211	59.3	▲ 28,922	▲ 0.2
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	28,157,211	100.0	28,826,115	100.0	▲ 668,904	▲ 2.3

(1) 決算の概要

漁業集落排水事業においては1処理区があり、平成27年度末の加入状況は53.3%となっている。

◎平成27年度の決算状況

歳入 2,815万7千円（対前年度比2.3%（66万9千円）減）

歳出 2,815万7千円（対前年度比2.3%（66万9千円）減）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 0千円

(2) 歳 入

主なものは、次のとおりである。

①分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比10万円減の0千円となった。

②使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比3万4千円減の155万5千円となった。

内訳は、使用料が155万5千円となっている。

(3) 歳 出

主なものは、次のとおりである。

①漁業集落排水事業費

漁業集落排水事業費は、前年度比64万円減の1,108万4千円となった。

内訳は、下水道管理費が1,108万4千円となっている。

主なものは、以下のとおりである。

○委託料

処理施設維持管理委託料	192万2千円
-------------	---------

②公債費

公債費は、前年度比2万9千円減の1,707万3千円となった。

Ⅳ 普通会計

普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。香南市では「一般会計」と「香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計」を統合したものが該当していましたが、後者における事務局が香美市へと移管されたことで、平成 27 年度決算にて対象となる会計は「一般会計」のみとなっています。

1 決算の概要

香南市の平成 27 年度普通会計の決算は、歳入総額 217 億 7,065 万 8 千円、歳出総額 211 億 9,621 万 1 千円で、形式収支は 5 億 7,444 万 7 千円となった。この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰り越すべき財源 8,147 万 1 千円を差し引いた実質収支は 4 億 9,297 万 6 千円の黒字となった。この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 6 億 9,978 万円の赤字となり、財政調整基金への積立額・取崩額および繰上償還額を以下のとおり加減して求めた実質単年度収支は 12 億 3,556 万 9 千円の黒字となった。

また、歳入歳出決算額の対前年度伸び率は、歳入総額で 6.0%、歳出総額で 2.3%の減となっている。

(単位：千円、%)

区分	27 年度	26 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	21,770,658	23,153,480	△1,382,822	△6.0
歳出総額 B	21,196,211	21,689,704	△493,493	△2.3
形式収支 C(A-B)	574,447	1,463,776	△889,329	△60.8
繰り越すべき財源 D	81,471	271,020	△189,549	△69.9
実質収支 E(C-D)	⑦492,976	①1,192,756	△699,780	△58.7
単年度収支 F(⑦-①)	△699,780	724,771	△1,424,551	△196.6
財政調整基金積立 G	1,397,999	245,076	1,152,923	470.4
財政調整基金取崩 H	0	0	0	0.0
繰上償還金 I	537,350	72,384	464,966	642.4
実質単年度収支 (F+G-H+I)	1,235,569	1,042,231	193,338	18.6

2 決算収支の状況

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 地 方 税	3,091,797	14.2	3,102,801	13.4	▲ 11,004	▲ 0.4
2 地 方 譲 与 税	112,858	0.5	108,103	0.5	4,755	4.4
3 利 子 割 交 付 金	12,056	0.1	9,895	0.0	2,161	21.8
4 配 当 割 交 付 金	17,383	0.1	24,232	0.1	▲ 6,849	▲ 28.3
5 株式等譲渡所得割交付金	14,814	0.1	12,737	0.0	2,077	16.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	588,184	2.7	337,597	1.5	250,587	74.2
7 ゴルフ場利用税交付金	33,381	0.1	33,352	0.1	29	0.1
9 自動車取得税交付金	14,779	0.1	9,288	0.0	5,491	59.1
11 地 方 特 例 交 付 金	17,099	0.1	16,563	0.1	536	3.2
12 地 方 交 付 税	8,156,502	37.5	8,238,124	35.6	▲ 81,622	▲ 1.0
うち 普 通 交 付 税	7,153,322	32.9	7,226,755	31.2	▲ 73,433	▲ 1.0
13 交通安全対策特別交付金	3,724	0.0	3,797	0.0	▲ 73	▲ 1.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	48,245	0.2	38,842	0.2	9,403	24.2
15 使 用 料	392,107	1.8	392,567	1.7	▲ 460	▲ 0.1
16 手 数 料	93,888	0.4	90,201	0.4	3,687	4.1
17 国 庫 支 出 金	2,742,240	12.6	3,613,728	15.6	▲ 871,488	▲ 24.1
18 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	17,357	0.1	14,366	0.1	2,991	20.8
19 県 支 出 金	1,391,950	6.4	1,242,075	5.4	149,875	12.1
20 財 産 収 入	93,878	0.4	138,631	0.6	▲ 44,753	▲ 32.3
21 寄 附 金	38,987	0.2	32,450	0.1	6,537	20.1
22 繰 入 金	986,683	4.5	1,343,360	5.8	▲ 356,677	▲ 26.6
23 繰 越 金	1,463,776	6.7	739,928	3.2	723,848	97.8
24 諸 収 入	406,370	1.9	461,143	2.0	▲ 54,773	▲ 11.9
25 地 方 債	2,032,600	9.3	3,149,700	13.6	▲ 1,117,100	▲ 35.5
合 計	21,770,658	100.0	23,153,480	100.0	▲ 1,382,822	▲ 6.0

【歳 出】

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 人 件 費	3,350,844	15.8	3,391,021	15.6	▲ 40,177	▲ 1.2
うち職員給	2,114,653	10.0	2,142,874	9.9	▲ 28,221	▲ 1.3
2 物 件 費	2,282,080	10.8	2,189,576	10.1	92,504	4.2
3 維 持 補 修 費	91,876	0.4	99,578	0.5	▲ 7,702	▲ 7.7
4 扶 助 費	3,040,536	14.4	3,021,940	13.9	18,596	0.6
5 補 助 費 等	1,118,623	5.3	990,348	4.6	128,275	13.0
6 普 通 建 設 事 業 費	2,973,751	14.0	6,012,158	27.7	▲ 3,038,407	▲ 50.5
補助事業費	1,901,622	9.0	4,284,533	19.8	▲ 2,382,911	▲ 55.6
単 独 事 業 費	1,037,706	4.9	1,673,156	7.7	▲ 635,450	▲ 38.0
県 営 事 業 負 担 金	34,423	0.1	54,469	0.2	▲ 20,046	▲ 36.8
7 災 害 復 旧 事 業 費	410,571	1.9	137,105	0.6	273,466	199.5
補助事業費	341,295	1.6	56,818	0.2	284,477	500.7
単 独 事 業 費	69,276	0.3	80,287	0.4	▲ 11,011	▲ 13.7
8 公 債 費	3,186,120	15.0	2,847,470	13.1	338,650	11.9
元 金	3,002,900	14.2	2,640,605	12.2	362,295	13.7
利 子	183,220	0.8	206,865	0.9	▲ 23,645	▲ 11.4
9 積 立 金	2,244,618	10.6	779,950	3.6	1,464,668	187.8
10 投 資 及 び 出 資 金	710	0.0	7,890	0.1	▲ 7,180	▲ 91.0
11 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 繰 出 金	2,496,482	11.8	2,212,668	10.2	283,814	12.8
13 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	21,196,211	100.0	21,689,704	100.0	▲ 493,493	▲ 2.3

◎	義 務 的 経 費	9,577,500	45.2	9,260,431	42.6	317,069	3.4
◎	投 資 的 経 費	3,384,322	15.9	6,149,263	28.3	▲ 2,764,941	▲ 45.0
◎	そ の 他 の 経 費	8,234,389	38.9	6,280,010	29.1	1,954,379	31.1

※ 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

投資的経費＝普通建設事業費＋災害復旧事業費

その他の経費＝上記以外の経費

3 歳出

歳出合計は、対前年度比 2.3%減の 211 億 9,621 万 1 千円となった。
区分別の主なものは、次のとおりである。

(1) 人件費

人件費は、前年度比 4,017 万 7 千円 (1.2%) 減の 33 億 5,084 万 4 千円となった。

(2) 物件費

物件費は、前年度比 9,250 万 4 千円 (4.2%) 増の 22 億 8,208 万円となった。
内訳は、委託料 10 億 2,229 万円、需用費 5 億 9,494 万 7 千円、賃金 2 億 2,896 万円などである。

(3) 維持補修費

維持補修費は、前年度比 770 万 2 千円 (7.7%) 減の 9,187 万 6 千円となった。

(4) 扶助費

扶助費は、前年度比 1,859 万 6 千円 (0.6%) 増の 30 億 4,053 万 6 千円となった。

主なものは次のとおりである。

障害介護給付費	5 億 1,371 万 2 千円
児童手当	5 億 1,356 万 5 千円
医療扶助費	5 億 943 万 5 千円
生活扶助費	2 億 380 万 5 千円

(5) 補助費等

補助費等は、前年度比 1 億 2,827 万 5 千円 (13.0%) 増の 11 億 1,862 万 3 千円となった。

内訳は、一部事務組合に対するもの 3 億 9,902 万 4 千円、国・県に対するもの 9,531 万円、その他に対するもの 6 億 2,428 万 9 千円となっている。

(6) 普通建設事業費

普通建設事業費は、前年度比 30 億 3,840 万 7 千円 (50.5%) 減の 29 億 7,375 万 1 千円となった。

内訳は、補助事業費が前年度比 23 億 8,291 万 1 千円 (55.6%) 減の 19 億 162 万 2 千円、単独事業費が前年度比 6 億 3,545 万円 (38.0%) 減の 10 億 3,770 万 6 千円、県営事業負担金が前年度比 2,004 万 6 千円 (36.8%) 減の 3,442 万 3 千円となっている。

(7) 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、前年度比 2 億 7,346 万 6 千円 (199.5%) 増の 4 億 1,057 万 1 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

漁港災害復旧事業	2 億 3,446 万 7 千円
公共土木施設災害復旧事業 (道路)	4,351 万 7 千円
農道水路災害復旧事業	4,877 万 8 千円
農地・農業用施設災害復旧事業	3,323 万 2 千円

(8) 公債費

公債費は、前年度比 3 億 3,865 万円 (11.9%) 増の 31 億 8,612 万円となった。

主なものは、次のとおりである。

起債元金 (経常)	24 億 5,899 万円
起債元金 (臨時)	5 億 4,391 万円
起債利子 (経常)	1 億 8,317 万円

(9) 積立金

積立金は、前年度比 14 億 6,466 万 8 千円 (187.8%) 増の 22 億 4,461 万 8 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

財政調整基金	13 億 9,799 万 9 千円
減債基金	4 億 9,215 万 5 千円
防災対策基金	2 億 6,083 万 1 千円
庁舎等建設事業基金	2,592 万 2 千円
ふるさと応援基金	2,482 万 4 千円

(10) 投資及び出資金

投資及び出資金は、前年度比 718 万円 (91.0%) 減の 71 万円となった。

(12) 繰出金

繰出金は、前年度比 2 億 8,381 万 4 千円 (12.8%) 増の 24 億 9,648 万 2 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

下水道事業特別会計繰出金	5 億 1,328 万 2 千円
介護保険特別会計繰出金	4 億 5,481 万 6 千円
国民健康保険特別会計繰出金	3 億 6,471 万 6 千円
農業集落排水事業特別会計繰出金	2 億 8,968 万 9 千円
簡易水道事業特別会計繰出金	1 億 9,174 万 5 千円
後期高齢者医療保険特別会計繰出金	1 億 3,373 万 3 千円

4 普通建設事業一覧

① 補助事業

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
2	1	12	防災対策費	災害時避難路・救護物資輸送路整備事業	31,980
2	1	12	防災対策費	避難タワー整備事業	940,128
2	1	12	防災対策費	津波避難道整備事業	9,112
2	1	12	防災対策費	耐震性防火水槽整備事業	4,536
2	1	12	防災対策費	デジタル防災行政無線整備事業	364,802
2	1	12	防災対策費	住宅耐震改修事業費補助金	132,606
2	1	12	防災対策費	地域集会所耐震化促進事業費補助金	1,170
3	2	1	児童福祉総務費	野市小学校第3児童クラブ整備事業	24,427
4	2	3	污水处理費	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	24,980
6	1	6	土地改良費	農業水利施設保全整備事業	4,544
6	1	6	土地改良費	農業体質強化基盤整備促進事業	38,750
6	3	4	漁港建設費	水産基盤ストックマネジメント事業	64,406
8	2	3	道路新設改良費	補助道路新設改良事業（市道新道線）	1,000
8	2	4	橋梁維持費	補助橋梁維持補修事業（橋梁長寿命化事業）	11,902
8	2	4	橋梁維持費	補助橋梁維持補修事業（橋梁耐震化事業）	44,430
8	7	2	住宅建設費	吉川町養蔵・西土居辻団地浄化槽等整備事業	18,652
8	7	2	住宅建設費	下大境団地屋根外壁改修事業	36,482
9	1	4	非常備消防施設費	夜須消防団第2分団消防ポンプ自動車購入事業	25,898
10	3	1	学校管理費	野市・香我美中学校非構造部材耐震改修事業	118,146
合 計					1,897,951

※ 決算額に事務費等は含まない。

② 単独事業

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
2	1	4	財産管理費	公用車購入事業	5,609
2	1	4	財産管理費	のいちふれあいセンター駐車場整備事業 他	8,005
2	1	5	企画費	防犯灯LED化事業	14,743

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
2	1	5	企画費	のいち駅女子トイレ改修・吉川駅待合トイレ漏電改修事業	488
2	1	5	企画費	赤岡駅駐輪場照明設置事業	47
2	1	5	企画費	のいちふれあいセンター授乳室整備事業	1,263
2	1	5	企画費	香我美図書館おむつ交換台設置事業	378
2	1	6	支所費	香我美庁舎電気引込計器修繕・高圧開閉器取替事業	895
2	1	7	交通安全対策費	交通安全施設整備事業	3,532
2	1	8	電算情報処理費	本庁舎自家発電機器整備事業 他	13,138
2	1	9	まちづくり推進事業費	集落公民館建築費補助金	2,023
2	1	9	まちづくり推進事業費	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	2,040
2	1	10	市営バス運行費	市営バス購入事業	6,792
2	1	12	防災対策費	ソーラー照明灯修繕事業	825
2	1	12	防災対策費	香南市防災無線用VLAN構築事業	486
2	1	12	防災対策費	ゆれやすさマップ作成事業	2,421
2	1	12	防災対策費	赤岡小学校体育館避難道手摺整備事業	213
2	1	12	防災対策費	災害対応型給油所整備促進事業	2,830
2	1	12	防災対策費	津波避難道整備事業	14,246
2	1	12	防災対策費	避難タワー整備事業	1,724
2	1	12	防災対策費	耐震性防火水槽整備事業	270
2	1	12	防災対策費	ヘリサイン整備事業 他	1,568
3	1	2	社会福祉施設費	香我美町山南忠霊塔内壁等改修事業	1,015
3	1	2	社会福祉施設費	のいちふれあいセンター自動ドア装置取替改修事業	308
3	1	2	社会福祉施設費	夜須福祉センター玄関ホール・脱衣室空調機改修事業 他	3,163
3	1	6	人権啓発費	赤岡市民館駐車場整備事業	1,944
3	2	1	児童福祉総務費	野市小学校第3児童クラブ整備事業	23,707
3	2	1	児童福祉総務費	野市小学校第2児童クラブトイレ改修事業 他	5,371
3	2	1	児童福祉総務費	岸本子ども教室プレハブ倉庫解体事業	75
3	2	3	保育所費	野市保育所4歳児室空調機取事業	529
3	2	3	保育所費	佐古保育所4歳児室空調機取替事業 他	945
3	2	3	保育所費	佐古・香我美・赤岡・吉川保育所非構造部材耐震改修事業	71,307

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
3	2	3	保育所費	野市東保育所職員室エアコン取替事業 他	1,985
4	1	2	保健衛生施設費	赤岡保健センター看板設置事業	97
4	1	4	環境衛生費	不法投棄防止ネット取付事業	148
4	2	3	汚水処理費	市単合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	1,502
6	1	2	農業総務費	吉川地区育苗施設解体事業	1,188
6	1	3	農業振興費	香南市砂糖製造施設改修事業	1,004
6	1	3	農業振興費	施設園芸ハウス整備事業費補助金	31,486
6	1	3	農業振興費	次世代施設園芸モデル事業費補助金	29,685
6	1	3	農業振興費	千切排水機場水位計改修事業 他	5,793
6	1	3	農業振興費	赤岡ライスセンター屋根改修事業	1,647
6	1	3	農業振興費	農業構造改善センター空調機更新事業	810
6	1	6	土地改良費	古川排水路改修事業	3,298
6	1	6	土地改良費	夜須川頭首工・用排水路系統調査事業 他	8,631
6	1	6	土地改良費	三宝山トンネル照明設備改修事業	3,377
6	1	6	土地改良費	烏川堰取水水路改修事業 他	2,501
6	1	6	土地改良費	上岡地区農業集落排水事業	6,147
6	1	6	土地改良費	市単土地改良事業費補助金	6,463
6	1	6	土地改良費	かんがい排水事業（江見地区）	9,305
6	1	6	土地改良費	農村災害対策整備事業	520
6	1	6	土地改良費	農業水利施設保全整備事業	201
6	1	6	土地改良費	農業体質強化基盤整備促進事業	1,765
6	2	3	林業構造改善費	林道城山羽尾線・林道畑山奥西川線改修事業 他	7,990
6	3	2	水産業振興費	漁業生産基盤維持向上事業 他	4,979
6	3	2	水産業振興費	水産機能施設改修事業補助金	135
6	3	2	水産業振興費	香南市水産振興施設照明器具改修事業 他	766
6	3	3	漁港管理費	住吉漁港灯浮標改修事業 他	5,396
6	3	3	漁港管理費	吉川漁港導水施設浚渫事業 他	6,842
6	3	3	漁港管理費	赤岡漁港改良事業県営工事負担金	5,256
6	3	4	漁港建設費	水産基盤ストックマネジメント事業	6,267

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
7	1	3	企業立地推進費	(工業用水)西中筋6水路改修事業 他	23,539
7	1	3	企業立地推進費	久喜谷工業団地水路改修事業 他	2,495
7	1	4	観光費	桜づつみ・天然色劇場案内標識設置事業 他	2,254
7	1	4	観光費	道の駅周辺地域活性化事業費補助金	7,492
7	1	5	観光施設費	絵金蔵網戸修繕事業	356
7	1	5	観光施設費	第1直販所共同加工施設污水放流管改修事業 他	635
7	1	5	観光施設費	やす駅前周辺整備事業 他	6,944
7	1	5	観光施設費	サイクリングターミナルベランダ手摺取替事業 他	2,213
7	1	5	観光施設費	羽尾大釜荘自動火災報知設備事業	183
7	1	5	観光施設費	弁天座舞台照明・音響設備改修事業 他	6,740
7	1	5	観光施設費	天然色劇場空調機改修事業	627
8	1	1	土木総務費	市道佐古田線道路改良事業	2,764
8	2	2	道路維持費	市道横井線道路改良事業 他	18,796
8	2	3	道路新設改良費	市道野田南線・新道線道路改良事業 他	67,828
8	2	3	道路新設改良費	のいち駅周辺整備事業	21,816
8	2	3	道路新設改良費	県単道路新設改良事業	11,242
8	2	3	道路新設改良費	補助道路新設改良事業(市道新道線)	1,493
8	2	4	橋梁維持費	市単橋梁維持補修事業(橋梁耐震化事業)	1,998
8	3	2	河川改良費	河川改修事業	13,283
8	3	4	砂防費	がけくずれ住家防災対策事業	20,134
8	5	2	港湾改良費	港湾改良事業県営工事負担金	8,100
8	6	1	都市計画総務費	住宅リフォーム助成事業	9,762
8	6	2	高規格道路関連公共施設整備促進事業費	東野地区2号道路・4号排水路改修事業 他	72,519
8	6	3	公園費	徳王子公園草木等仮置場フェンス設置事業 他	6,087
8	7	1	住宅管理費	住吉島団地解体事業 他	40,801
8	7	2	住宅建設費	吉川町養蔵・西土居辻団地浄化槽等整備事業	1,028
8	7	2	住宅建設費	下大境団地屋根外壁改修事業	367
9	1	2	消防施設費	防火水槽漏水改修事業 他	1,688
9	1	2	消防施設費	消防本部水槽付ポンプ自動車購入事業	60,480

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
9	1	4	非常備消防施設費	香宗分団屯所2階エアコン取替事業 他	846
9	1	4	非常備消防施設費	香我美消防屯所整備事業	31,294
9	1	4	非常備消防施設費	夜須消防団第2分団夜須川屯所土間改修事業	669
9	1	4	非常備消防施設費	赤岡消防屯所整備事業	43,864
9	1	4	非常備消防施設費	赤岡消防団消防ポンプ自動車購入事業	33,372
9	1	4	非常備消防施設費	吉川消防団屯所整備事業	2,070
10	1	2	事務局費	大峰の里空調機改修事業 他	1,053
10	2	1	学校管理費	野市小学校防球ネット整備事業 他	8,762
10	2	1	学校管理費	野市東小学校屋内運動場床改修事業 他	5,954
10	2	1	学校管理費	岸本小学校体育館扉改修事業	208
10	2	1	学校管理費	赤岡小学校グラウンド防球ネット整備事業	237
10	2	1	学校管理費	赤岡小学校職員室南入口網戸取付事業	44
10	2	1	学校管理費	野市小学校給食受込口建替事業	5,379
10	2	1	学校管理費	香我美小学校校舎大規模改造事業	4,900
10	2	1	学校管理費	夜須小学校・吉川小学校トイレ洋便器化整備事業	21,600
10	2	1	学校管理費	香我美・夜須小学校校防犯監視システム設置事業	5,955
10	2	1	学校管理費	学校ICT環境整備事業（野市東小学校無線LAN整備）	5,362
10	2	1	学校管理費	夜須小学校児童待合所整備事業	832
10	2	1	学校管理費	赤岡小学校特別支援教室整備事業	1,112
10	3	1	学校管理費	野市中学校南舎1階学習室床改修事業 他	3,011
10	3	1	学校管理費	香我美中学校防球ネット整備事業 他	11,957
10	3	1	学校管理費	赤岡中学校音楽室空調機取替改修事業	945
10	3	1	学校管理費	香我美中第1体育館自火報設部連動配線整備事業	184
10	3	1	学校管理費	香我美・野市中学校非構造部材耐震改修事業	58,584
10	4	1	幼稚園費	野市幼稚園エアコン取付事業	552
10	5	1	社会教育総務費	吉川北部集会所洋便器化整備事業 他	7,316
10	5	1	社会教育総務費	吉川西部集会所和室エアコン取替事業	320
10	5	2	公民館費	佐古防災コミュニティセンター軒樋他外部改修事業	540
10	5	2	公民館費	みどり野東公民館軒樋改修事業	307

(単位：千円)

款	項	目	目名称	主な事業内容	決算額
10	5	2	公民館費	旧山南保育所解体事業	16,005
10	5	2	公民館費	みどり野東公民館駐車場整備事業	1,177
10	5	2	公民館費	徳王子公民館床改修事業	616
10	5	2	公民館費	ふれあいセンターサンホールケーブルワイヤー交換事業 他	1,334
10	5	2	公民館費	夜須中央公民館昇降設備改修事業 他	15,158
10	5	3	図書館費	香我美図書館ホール・玄関ダウンライト取替事業 他	1,092
10	5	4	文化財保護費	重要文化財安岡家住宅主屋ほか5棟保存修理事業	5,250
10	6	2	体育施設費	野市ふれあい広場歩道整備事業	648
10	6	3	学校給食費	給食センター周辺整備事業	486
合 計					1,059,743

※ 決算額に事務費等は含まない。

5 財政指標等

(1) 経常収支比率

財政の弾力性を示す経常収支比率は、主に地方消費税交付金による歳入経常一般財源の増加などにより、前年度比 3.0 ポイント改善し、85.1%となった。

(経常収支比率の推移)

(単位：%)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
経常収支比率	84.3	84.3	87.8	87.2	88.1	85.1

(2) 財政力指数

財政力指数（平成 25～27 年度の 3 か年平均）は、0.35 となり前年度と同じとなっている。

(財政力指数の推移)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
財政力指数	0.36	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35

(3) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政規模に占める割合を示す実質公債費比率（3 か年平均）は、元利償還金の減少に加え、主に地方消費税交付金による標準財政規模の増加により、前年度比 0.9 ポイント改善し、11.1%となった。

(実質公債費比率の推移)

(単位：%)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
実質公債費比率	18.4	15.4	13.4	12.6	12.0	11.1

(4) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）により、実質的な赤字や将来負担等に係る指標などを公表することになっており、27 年度の健全化判断比率は以下のとおりである。

(単位：％)

項 目	H26	H27	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.12	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.12	30.00
実質公債費比率	12.0	11.1	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

※実質赤字比率

一般会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率

連結実質赤字比率

すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率

実質公債費比率

借金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度をみる比率

将来負担比率

市が抱える負債の残高から将来の財政への圧迫度をみる比率

(5) 地方債の状況

平成 26 年度末地方債残高 179 億 9,142 万 5 千円から 27 年度に 30 億 290 万円（繰上償還金 5 億 3,735 万円を含む）の元金償還を行い、20 億 3,260 万円を新たに借り入れた結果、27 年度末残高は、前年度比 9 億 7,030 万円（5.4%）減の 170 億 2,112 万 5 千円となった。

(地方債残高の推移)

(単位：千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
地方債残高	19,794,758	19,348,632	18,451,820	17,482,330	17,991,425	17,021,125

(6) 基金の状況

平成 26 年度末基金現在高 119 億 3,374 万 6 千円から 27 年度に 8 億 7,736 万円を取り崩し、22 億 4,461 万 8 千円（利子分 6,198 万 7 千円含む）を新たに積み立てた結果、27 年度末現在高は、前年度比 13 億 6,725 万 8 千円（11.5%）増の 133 億 100 万 4 千円となった。

27 年度に積み立てた基金の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金	13 億 9,799 万 9 千円
減債基金	4 億 9,215 万 5 千円
防災対策基金	2 億 6,083 万 1 千円
庁舎等建設事業基金	2,592 万 3 千円

(基金現在高の推移)

(単位：千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
基金現在高	7,274,119	8,727,433	10,352,937	12,116,823	11,933,746	13,301,004